

I 計画に記載された構想・事業の進捗状況

ゆとりある暮らしの中で、自然の恵み、都市的サービスを教授できる東北

第1節 ゆとりある暮らしを営む

1 地域の創意と工夫が活かされた地域づくり

本内容は、計画策定後(H17末時点)の状況等です。追加・修正がある場合は赤書きでお願いします。  
事業進捗状況は20年度末時点での状況を記載してください。(可能であれば)

「継続」or「完了」を記載してください。(H20年度末時点)あわせて、事業期間、全体計画期間等を記載してください。

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況 (H20年度末)
福島県	”うつくしまふくしま。県民運動(福島県)	<p>「“うつくしま、ふくしま。”県民運動」は1991年から実施されており、2003年3月26日には「第3期“うつくしま、ふくしま。”県民運動全体計画書が承認されている。第3期では、県民一人ひとりが主体的に活動に取り組み、仲間づくりや活動の連携を広げていけるような社会システム(社会環境)をつくる事を目的としている。</p> <p>&lt;第3期の具体的な取組(案)&gt;                      ○活動拠点「オフィスうつくしま」(県民からの公募によるスタッフが運営)の設置                      ○県民運動の全体について実質的な総合プロデュース機能を担う「推進委員会」の設置                      ○円滑な活動支援を行う「フィールドワーカー」と、「広報スタッフ」を常駐。                      ○計画、広報PR、登録(運動賛同者の拡大)、情報収集・提供活動の推進、自治体・企業等とのネットワークの拡充の推進</p> <p>&lt;第3期県民運動展開イメージ(2002年度～2006年度※想定)&gt;                      ○2002年度                      準備委員会を組織(コンセプト広報、事業計画作成・提出)                      ○2003年度                      「オフィスうつくしま発足」、地域拠点との連携促進、広報、情報収集とデータベース化等                      ○2004年度                      オフィス機能の検証、・コーディネート機能の強化、活動への参加者数の増加                      ○2005年度                      成果事業のための準備委員会設置、民間団体間の協働事業等の増加                      ○2006年度                      成果事業、評価・ネットワークの形成、全県的な運動へ</p>	
山形県	県民・参加交流型社会構想(山形県)	<p>青少年時代からのボランティア体験を通じ県民のボランティアに向かう心起しを広く進めるため、ボランティアの場の拡充、多様な参加活動プログラムの普及などを行うと共に、ボランティア関係情報の収集・提供やボランティアを総合調整して県民運動に高めていく推進組織を整備。                      ○1998年に第7回全国ボランティアフェスティバルを招致。                      ○情報提供や県民の公益的取組への支援を行う民間団体「山形創造NPO支援ネットワーク」が1999年3月に設置され、民間主体の取組に移行。</p>	

2 多彩なライフスタイルの展開が可能な総合的居住環境の整備

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況 (H20年度末)
青森県 八戸圏域	八戸圏域水道事業	<p>将来の水源不足が懸念されていた八戸圏域では、新井田川につくられる世増ダムに、水道水源を確保するため圏域市町村が共同で参加することなど、水源の共同開発を主な目的として、圏域11市町村の水道事業が一つにまとまり、1986年4月から企業団を形成し、水道事業を進めている。</p> <p>構成市町村                      : 八戸市、階上町、福地村、名川町、南部町、三戸町、五戸町、六戸町、下田町、百石町</p> <p>現在、「第一期拡張事業計画」を推進している。                      ○計画概要                      1. 全体計画: 新規水源を世増ダム(2003年10月完成、2004年4月供用開始)とし、取水/導水施設整備をすすめ、安定給水を確認する                      2. 水源利用計画: 世増ダム放流水、計画一日最大取水量100,000m<sup>3</sup>                      3. 浄水施設計画: 白山浄水場を増設、処理能力125,000m<sup>3</sup>/日                      4. 送水施設計画: 耐震管路延長111km                      5. 配水施設計画: 配水区域のブロック化を進める                      6. 監視制御: 維持管理の効率化を図る                      ○計画期間: 1987年度～2016年度                      ○計画給水区域面積: 799.0km<sup>2</sup>                      ○計画給水人口: 371,000人                      ○計画一日最大給水量: 175,920m<sup>3</sup></p>	
新潟県	新潟県下水道等汚水処理施設整備長期構想	<p>1990年度に策定した「新潟県下水道整備長期構想」から10年が経過した2000年、現状との整合性を図る目的で新たな長期構想を策定した。</p> <p>&lt;構想の目標&gt;                      2005年度末の整備率71%、2010年度末整備率を83%程度にする</p>	

岩手県	北上川上流流域下水道事業	<p>産業構造の変化、人口の都市集中化、さらには生活様式の多様化、高度化などから、河川等の公共用水域は産業排水、生活雑排水などの流入により、水質汚濁が見込まれるため、これら自然環境の保全とともに快適で潤いに満ちた都市づくりを図る目的で、北上川流域別下水道整備総合計画に基づき策定されている。</p> <p>盛岡市、矢巾町、雫石町、滝沢村、及び玉山村を対象とした都南処理区、花巻市、北上市及び石鳥谷町を対象とした花北処理区、水沢市、江刺市、金ヶ崎町及び胆沢町を対象とした胆沢処理区の3処理区から構成されている。</p> <p>&lt;事業スケジュール&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>都南処理区</td> <td>花北処理区</td> <td>胆江処理区</td> </tr> <tr> <td>着手：1974年度</td> <td>1979年度</td> <td>1986年度</td> </tr> <tr> <td>完成目標：2021年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>供用：1980年度</td> <td>1987年度</td> <td>1992年度</td> </tr> <tr> <td>盛岡市の一部</td> <td>北上市の一部</td> <td>水沢市 江刺市の一部</td> </tr> </table> <p>以降暫時供用</p>	都南処理区	花北処理区	胆江処理区	着手：1974年度	1979年度	1986年度	完成目標：2021年度			供用：1980年度	1987年度	1992年度	盛岡市の一部	北上市の一部	水沢市 江刺市の一部	
都南処理区	花北処理区	胆江処理区																
着手：1974年度	1979年度	1986年度																
完成目標：2021年度																		
供用：1980年度	1987年度	1992年度																
盛岡市の一部	北上市の一部	水沢市 江刺市の一部																
秋田県	秋田湾・雄物川流域下水道事業	<p>公共用水域の水質保全、汚水の排除による生活環境の改善、良好な居住環境の整備を促進する目的で、流域内を臨海処理区、大曲処理区、横手処理区に分け、管渠やポンプ場、処理場を建設し、各市町村の公共下水道と併せて地域の居住環境の整備を進める。</p> <p>&lt;事業スケジュール&gt;</p> <p>構想着手：1973年 計画承認：1975年(事業認可) 着手：1975年(臨海処理区) 完成目標：2020年 供用：1982年(秋田市)</p>																

**3 東北における多自然居住地域の創造**  
個別事業の記載無し

**4 生活をゆったりと過ごせ、子どもがのびのび育ち、高齢者等が安心して暮らせる環境整備**

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
宮城県	宮城県総合運動公園建設事業（宮城県）	<p>国際大会をはじめとした国内外の大規模なスポーツ大会が開催できる競技施設と、幼児から高齢者までが楽しめるレクリエーション施設を併せて整備。</p> <p>○総合プール：1995年オープン ○総合体育館：1997年オープン ○宮城スタジアム：2000年7月オープン</p> <p>※2001年に宮城国体、2002年にFIFAワールドカップ会場となった。</p>	

新潟県	新潟県総合スタジアム建設事業 (新潟県)	新潟県で最初の総合スポーツ公園として、国体・各種国際級大会の開催のほか、市民・競技選手を含めた、幅広い層の利用を図り、雪国の風土を意識した新しいスポーツ公園を鳥屋野湯公園の一部に建設した。  ○2001年4月29日オープン。 ○第1種公認全天候型トラック（400m/9レーン） ※陸上競技連盟（IAAF）が定める基準、CLASS1認証を国内で初めて受けている 2002年にFIFAワールドカップ会場となった。	
秋田県	秋田ドリームチャレンジプラン (秋田県)	「秋田ドリームチャレンジプラン」（2003年3月策定）は、「あきた21総合計画」第2期実施計画に基づいて推進されている教育関連事業を構造化したものである。このプランは、「知の推進」、「徳の推進」、「体の推進」を3つの柱に据え、子どもたちの自由な発想や創造力、世界にはばたく気概を育み、子どもたちの可能性を最大限に伸ばすことを目標としている。 1993年度からは、学校教育共通実践課題として位置付けられている「ふるさと教育」を一層発展させ、特色ある学校づくりを推進するため、ドリームプロジェクト支援事業を実施している。これは、秋田県内全てを舞台にした学校間交流事業であり、 ・海の子・山の子の交流活動 ・雄物川を学習の場とした交流活動 ・盆踊りの研究による交流活動 など、分野により県内交流を推進する事業となっている。 また、直接の交流の後も、TV会議システム、電子メール、ホームページを通じた交流を継続している学校もある。	

5 歴史と文化を大切に作る美しい地域づくり

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
青森県	青森県総合運動公園遺跡ゾーン（三内丸山遺跡）の整備 (青森県)	<p>1992年度から進められた県総合運動公園の埋蔵文化財発掘調査によって、三内丸山遺跡が発見された。その後、1994年に遺跡保存が決定し、建設中であった野球場の工事を中止して、一帯の集落を形成したと考えられる区域を遺跡の保存活用区域として整備を進めている。</p> <p>1991年 : 青森県総合運動公園の拡張事業に着手  1993年9月 : 新野球場の建設に着手  1994年6月 : 埋蔵文化財調査により巨大木柱発見  1994年8月 : 三内丸山遺跡問題検討委員会設置  (野球場建設中止、遺跡の保存を決定)  1995年3月 : 遺跡ゾーン基本構想を策定  1995年9月 : 12.3ha で開園  1995～96年 : 基本構想に基づく短期整備を実施休憩所展示室  6本柱復元住居等  1997年3月 : 国史跡に指定  1998年3月 : 遺跡ゾーン基本計画策定（1995～1997年度）  2000年11月 : 国特別史跡に指定  2002年11月 : 縄文時遊館開館（開園区域20ha に拡張）  2002～03年 : 堅穴住居（11棟）整備完了、草地造成完了  2003～04年 : 照明設備、縄文植物展示エリアの整備  （開園区域33ha に拡張）</p>	
青森県	青森県総合芸術パーク (青森県)	<p>2000年度策定の「青森県芸術文化ネットワーク構想」に基づき、青森県立美術館の他に、既存施設を活用した弘前、新規整備の八戸の両芸術パークを結びつけ、音楽・演劇ホールなど他の芸術関連施設を整備し、様々な芸術活動を誘導かつ展開できる空間の創造を目指している。</p> <p>&lt;整備状況&gt;  ○青森県立美術館  ・建物：2005年9月竣工  ・開館：2006年7月予定</p> <p>※厳しい財政状況を受けて策定された「青森県財政改革プラン」（2004～08年度：2003年11月策定）では「大規模施設については、原則として、新規着工を見合わせる」としているため、八戸芸術パークの整備は現在休止中である。</p>	
仙台市	せんだいメディアテーク (仙台市)	<p>①ギャラリーやシアターなど表現の空間、②スタジオやワークショップなど活動の空間、③最新の知識や情報、④誰もが情報を収集し蓄積し、編集し、発信できる環境を提供するものである。市民図書館を併設し、2001年1月に開館した。</p>	
山形県金山町	山形県金山町の景観作り (山形県金山町)	<p>金山町の美しい景観作りは、1955年代から始められている。</p> <p>○「新金山町基本構想」（1983年度策定）  &lt;概要&gt;  100年をかけて自然（風景）と調和した美しい街並みを形成する『街並み（景観）づくり100年運動』を基幹プロジェクトとして位置付け、推進する。あわせて林業等の地場産業の振興や人と自然の共生も図っていく。</p> <p>○「金山町街並み景観条例」（1986年3月制定）  街並み（景観）づくり100年運動の実現のために制定され、「街並み形成基準」とともに、街並みの基本となる「金山型住宅」の基準と、金山型住宅を建てた場合の助成制度が定められた。  ・金山型住宅：白壁と切り妻屋根をもつ、在来工法で建てられた住宅。金山で育った木材や伝統的な材料を使い、気候風土に適合する。  ・金山住宅に対する助成制度：「金山町街並み形成基準」に合致した建築物などに対し、住宅の場合最高50万円を助成。その他（車庫、小屋等）は最高20万円を助成。</p> <p>◇その他の取り組み  ○金山町住宅建築コンクール（1978年～）  ：金山型住宅の普及と金山大工（職人）の技術の向上を目的として始められ、1992年度から応募住宅と周囲の環境・景観についての審査も実施。</p> <p>○金山町地域住宅計画（H O P E 計画）（1984年度策定）  ：「良好な住宅市街地の形成」、「地域住宅文化の形成」、「地域住宅産業の形成」の3つの視点から、美しい街並み形成の考え方、地域に合った住宅モデルの提案、これらの進め方等について体系的に整理を行う。金山型住宅の普及、快適で美しい居住環境づくりを進めるための指針を示す。</p>	

		<p>○2000年10月全国のHOPE計画策定団体によるシンポジウムを金山町で開催。</p> <p>○2003年にHOPE計画推進協議会によるHOPE大賞を受賞。</p>	
<p>仙台市</p>	<p>杜の都の風土を育む景観形成推進事業</p> <p>(仙台市)</p>	<p>「杜の都・仙台」の伝統と文化を培い、独自の風土を育んできた、豊かな自然環境や潤いのある都市空間などを将来に向けて、守り、育てていき、調和のとれた魅力的な景観の形成を図る。</p> <p>①杜の都の風土を育む景観条例（1995年3月制定） 杜の都の風土の特性をさらに高め、快適な都市環境を次の世代へ継承していくための景観3原則と景観7方策を定めている。</p> <p>②景観基本計画1997年3月策定） 景観形成を総合的かつ計画的に進めるための景観形成の基本的な方向を明らかにした「仙台市景観基本計画」を策定。「都市のアイデンティティの創出」「地区の個性の表出」「市民の身近な景観の演出」を目標として掲げ、市内を8つの景観ゾーンに分類し、景観形成の基本的な考え方を提示している。</p> <p>③景観形成地区の指定：景観形成を重点的に推進する景観形成地区を指定し、地域住民と共に地域特性を生かした町並みの形成を図る。</p> <p>【定禅寺通地区】 ケヤキ並木と調和する魅力ある街並みの形成と、地区にふさわしい文化の薫り高い都市空間の創出を目指して、1998年4月に「定禅寺通地区」を景観形成地区に指定した。</p> <p>【宮城野通地区】 躍動感のある都市文化の創造と国際性をそなえた都市空間の創出を目指して、2005年10月に「宮城野通地区」を2番目の景観形成地区に指定する予定である。</p> <p>④大規模建築物等届出制度：景観形成に大きな影響を与える大規模建築物等について、大規模建築物等指針に基づき新築等の行為の届出を実施し、景観形成のための助言・指導を実施。</p> <p>⑤景観重要建造物等の指定：景観形成に重要な役割を果たしている建築物や工作物、</p> <p>⑥都市景観賞表彰制度 杜の都の魅力ある景観づくりに貢献している建築物やまち並み、市民活動などを表彰するため、1989年度に仙台市都市景観賞表彰制度を創設。市民からの推薦応募のもと、学識経験者や市民等から成る都市景観賞審査会を通じて、各賞を決定している。</p> <p>⑦景観推進員制度 1995年度より、地域における景観に関する情報を収集するための市民ボランティアとして、景観推進員（景観サポーター）を公募し、委嘱している。</p>	

6 東北における都市ネットワーク形成と多彩で高度な都市機能の充実

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
山形県 山形市	山形駅周辺高次都市機能の整備 山形駅西地区等駅周辺整備事業 (土地区画整理事業：山形県山形市)	<p>山形駅周辺地区において、21世紀を展望した活力ある都市社会の実現を図るため、国鉄清算事業団用地及び大規模工場用地等を活用し、都市基盤を整備するとともに、情報・ターミナル機能などの高度な都市機能や文化商業機能の導入を図り、新たな都市拠点として形成を図る。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2001年1月 新都心ビル「霞城セントラル」オープン ：国際交流センター、パスポートセンター、産業科学館、やまがた観光情報センター、放送大学山形学習センター、単位制高校の「霞城学園高校」等が入居</li> <li>・2002年12月 駅東口ペDESTリアンデッキ完成 ：山形駅自由通路と東口都心を結ぶ高架歩行者専用通路</li> </ul>	
仙台市	仙台市あすと長町土地区画整理事業	<p>都市圏南部の生活拠点機能と芸術、文化、産業などの高次な都市機能が集積する複合型の広域拠点の形成を目指し、都市基盤の整備を推進。 施行者は独立行政法人都市再生機構。</p> <p>仙台市都市圏南部における広域拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「職・住・学・遊」の機能が融合するまちづくり</li> <li>◆ 環境と共生するまちづくり</li> <li>◆ 市民・企業・権利者・行政が協働するまちづくり</li> <li>◆ J R 東北本線の鉄道高架化</li> </ul> <p>&lt;事業の経過&gt;</p> <p>1983年：地区現況調査（県・市） 1992年：地元説明会に着手 1993年 4月：地区採択（大蔵省） 1995年11月：都市計画決定（約91.1ha） 公団への事業要請・覚書締結（県・市・公団） 1996年9月：都市計画変更（約91.5ha） 1997年5月：土地区画整理事業認可 施行期間：1997年度～2015年度（清算期間5年を含む） 1998年2月：仙台市音楽堂、もりの広場都市計画決定 1998年5月：第1回仮換地指定 1998年5月：仙台市音楽堂、もりの広場都市計画事業認可 2001年2月：第1回事業計画変更認可 2002年3月：第2回事業計画変更認可 2005年6月：都市計画変更（約82.0ha）<u>事業名称変更</u></p> <p>1997年度から土地区画整理事業に着手し、J R 長町機関区を始めとする鉄道施設、地区北部の大規模工場等の大型物件の移転補償を済ませ、2006年度末の北部約40haを対象とする「まちびらき」にむけて都市基盤整備を進めている。 2001年度に着手したJ R 東北本線の鉄道高架化事業は、2006年秋の開業に向け推進している。 2004年5月に事業地区のおよそ北半分をエリアとする約46haが都市再生緊急整備地域「仙台東町駅東地域」に指定された。</p>	
岩手県	北上中部地方拠点都市地域	<p>地域の自主性と創意工夫を最大限に生かし、地方の自立的成長を牽引するため、地方定住の核となるような北上市、花巻市及び水沢市を中心都市とし、周辺市町の一体的な整備を促進するとともに産業業務施設の集積促進等により地域の振興を図ることを目的とする。</p> <p>本地域の先端技術産業等の産業集積や、定住拠点としての高い資質を生かし、技術と文化の交流を基軸とした中枢都市圏「新・技術文化交流中枢都市圏」の形成を図り、若者を引きつける賑わいのある空間、真に豊かな生活実現のためのゆとりと潤いに満ちた居住環境の整備を行う。また地域整備の効果を内外に波及させるための交通ネットワークの充実を図り、地域の一体性と拠点性の向上を促進する。</p> <p>○基本計画承認1993年6月、地域面積199,000ha、人口319,355人（2000年国勢調査）</p> <p>&lt;拠点地区&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①北上南産業業務拠点地区</li> <li>②北上コア21拠点地区</li> <li>③花巻レインボープロジェクト拠点地区</li> <li>④花巻南産業文化拠点地区</li> <li>⑤水沢市街地活性化拠点地区</li> <li>⑥水沢東サイエンスランド拠点地区</li> <li>⑦江刺ふれあいの郷拠点地区</li> <li>⑧前沢アメニティ・ライフ拠点地区</li> </ol> <p>&lt;最近の動き&gt;</p> <p>同拠点都市地域は、オフィス・アルカディア構想を有し、北上産業業務団地（オフィス・アルカディア北上）には、中核施設である第三セクターの（株）北上オフィスプラザが設立（1994年4月）され、産業業務団地に入居した企業及び周辺地域に立地する企業の活動を支援している。1999年4月には、北上オフィスプラザ施設開所（北上基盤技術支援センターも同日開所）</p>	

秋田県	雄物川流域地方拠点都市地域 (秋田県) ○中心都市 ：横手市、湯沢市、大仙市 ○構成都市 ：横手市、湯沢市、大仙市、美郷町、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村、羽後町、東成瀬村、	横手、湯沢、大仙の3都市を中心に、3市17町3村の圏域。 ○基本計画承認1995年4月、地域面積295,000ha、人口329,000人  <拠点地区> ①大曲中心市街地商業交流拠点地区 ②大曲スポーツ・イベント交流拠点 ③横手ライブ・コア拠点地区 ④横手インランド・マーケット拠点地区 ⑤雄湯郷(ユートピア)中核拠点地区 ⑥湯沢クリエイティブタウン拠点地区  <最近の動き> 雄物川流域地方拠点都市地域整備推進協議会では、「雄物川流域ふれあい道中スタンプリヤー」を1997年から2002年までの6年間実施した。これは仙北、平鹿、雄勝の雄物川流域の16市町村(当時28市町村)が一体となって、楽しみながらこの地域を訪れてもらおうと企画され、地域内の各施設を基準以上巡った参加者には東京デイズニランドへの招待や地域特産品、施設入場券などの賞品が当たることもあり、このスタンプリヤーは6年間で約12,000人の参加を得ることができ大変好評を博した。 また、2002年度は総務省の「電気通信高度化促進調査」の指定を受け、横手平鹿地域情報拠点調査研究を実施し、少子高齢化が進展する中、横手平鹿地域の抱える課題等を踏まえ、地域住民の視点に立った情報ネットワーク化を図り、住民の生活向上、地域活性化を支援するための暮らし情報通信システムの調査、検討を行った。	
山形県	置賜地方拠点都市地域 (山形県) ○中心都市 ：米沢市 ○構成都市 ：米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町	米沢市を中心都市とする3市5町の圏域  ○基本計画承認：1995年7月、地域面積250,000ha、人口250,000人  <拠点地区> ①米沢市産業業務拠点地区 ②米沢市歴史文化拠点地区 ③米沢市居住拠点地区 ④長井市業務支援・商業拠点地区 ⑤南陽市観光交流・居住地区 ⑥広域交流拠点地区  <最近の動き> 同拠点都市地域は、オフィス・アルカディア構想を有し、首都圏等へ過度に集積している産業業務施設の誘致と、地域産業の高付加価値化と新たな就業機会の創出を図るため、米沢八幡原中核工業団地をはじめとした先端技術産業の集積を活かし、研究開発・支援機能及び業務施設機能を持つ米沢市産業業務拠点地区を整備している。1997年に造成を開始し、2000年4月に一部分譲開始(29区画)、2001年4月から全面分譲開始(48区画)している。	
岩手県	盛岡南新都心開発整備事業 (岩手県盛岡市)	21世紀を展望した中枢管理機能、高次都市機能の充実と現都心の都市整備上の課題解決を図るため、新都心の形成を目指して複合都市開発を行うものである。地域公園(約314ha、一部先買)と公共団体(約132ha)施行の土地区画整理により整備し、①都市型産業拠点機能、②住居機能、③生活文化レクリエーション機能、④コンベンション、イベント拠点機能の導入を図る。 ○計画面積445ha、計画人口30,000人	
山形県	山形ニュータウン開発整備事業 (蔵王みはらしの丘) (山形県山形市・上市市)	山形広域圏の近年における開発ポテンシャルの高まりを十分踏まえつつ、時代の要請を先取りし、21世紀における社会が求めるキーワードである健康・福祉、文化に係る高次都市機能の集積とUターン等による将来の人口増加にも対応できるゆとりある住環境を併せ持つ新たな都市づくりを目指す事業である。 ○計画開発区域295ha(うち土地区画整理エリア171ha)、計画人口7,000人  <取組状況> 2001年6月 土地区画整理事業に着手 2003年7月 第一期分譲開始 2010年度 完成目標	
宮城県 仙台市他	仙台都市圏自動車専用道路整備促進事業 仙台北部道路 (東北地方整備局)	利府町の利府JCTを起点とし、富谷町の一般国道4号を終点とする総延長13.5kmの自動車専用道路であり、三陸縦貫自動車道、東北縦貫自動車道を結ぶ。また、仙台東部道路、仙台南部道路と一体となることで、仙台都市圏の自動車専用道路環状ネットワークが形成される。  <進捗状況> ○2002年5月19日、2002FIFAワールドカップの支援及び周辺の渋滞緩和を目的として工事が進められていた「利府JCT～利府しらかし台IC(5.2km)」が供用開始となった。これにより、仙台都市圏における自動車専用道路による環状道路は、環状ネットワークの約9割が完成した。 ○事業中区間(利府しらかし台IC～東北縦貫自動車道を交差し、一般国道4号を結ぶ8.3km)は、2004年11月14日に起工式が行われた。暫定2車線、2009年以降の完成を目指す。	
宮城県 仙台市	仙台南部道路 (宮城県、仙台市、宮城県道路公社)	東北縦貫自動車道と結節する自動車専用道路仙台南部道路(仙台南IC～仙台若林JCTの11.0km)の全線供用に向けて整備。2001年8月全線供用開始。 2004年2月 東北縦貫自動車道と仙台南部道路をノンストップで往来可能なように仙台南ICをジャンクション化(仙台南IC乗り継ぎ料金所と山田本線料金所を廃止し、ETC、クレジットカードを利用可能化) 2004年8月 仙台南ICのジャンクション化工事において、ランプの立体交差化工事が完成し、分岐のための平面交差が全て廃止され、完全立体化のジャンクションIC化完成。	
宮城県 仙台市他	仙台東部道路 (東北地方整備局、日本道路公団)	都市圏における環状の自動車専用道路ネットワークを形成するため、亘理IC～仙台北IC約24.8kmの自動車専用道路を整備。2001年8月全線供用開始。	
福島県 郡山市	郡山西環状道路 (東北地方整備局)	郡山市街地に集中する交通の分散を図るため、福島県須賀川市～郡山市間の14.1kmを地域高規格道路として整備。1994年12月計画路線に指定。2003年3月に全線4車線供用。現在は、交差点の立体化事業を推進中。	
宮城県 仙台市	地下鉄東西線(仙台市)	地下鉄東西線事業は、軌道系交通機関を基軸とした集約型の都市構造への転換を図り、21世紀仙台の均衡ある発展を支えるための必要不可欠な基幹プロジェクトであり、地下鉄南北線と一体となって骨格交通軸を形成し、市内の不均衡な交通環境の改善を目指すものである。  <取組状況> ○2003年9月 第一種鉄道事業の許可を取得 ○2005年8月 工事施行認可、都市計画決定、環境影響評価書の公告・縦覧 <今後> ○2015年度の開業を目標に、事業を推進する。	

宮城県 仙台市	TDM（交通需要管理）推進事業	<p>利便性が高く環境負荷の少ない仙台都市圏の交通環境の実現を目指し、国・県・市町村と民間企業が連携した交通需要マネジメント（TDM）の推進に向け、2000年4月に仙台都市圏TDM施策推進協議会が設立され、都市イグレス交通の利便性向上や、パークアンドライド推進の実証実験が行われた。</p> <p>その結果を踏まえ、仙台市都心部の既存バス路線の運賃を100円とし、乗客も1.6倍増となっている。（運行主体：仙台市交通局、宮城交通（株））</p> <p>またパークアンドライドを推進するために、商業施設と連携し、一定額以上の商品券購入者に対し平日に限り無料で駐車場を利用できるようにしたり、市町の未利用地や公共施設敷地内の駐車場の一部を平日限定で低料金でパークアンドライド用に利用させるなどの工夫を行っている。</p> <p>仙台市市内 8箇所 238台（2004年3月31現在）  仙台市周辺 4箇所 383台（ ” ” ）</p> <p>また、道路交通渋滞対策のため、時差出勤を2005年まで50,000人参加を目標に展開中である。</p>	
------------	-----------------	---	--

7 雪と共存する地域づくり  
個別事業の記載無し



## 8 半島・離島地域の利便性向上

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
青森県 下北半島	下北半島縦貫道路 (青森県)	広域交流促進、地域連携強化に資するとともに、むつ小川原開発、東通・大間原子力発電所等の国家エネルギー施策の重要プロジェクトを支援し、地域の活性化を図るため、下北半島の中心都市むつ市～七戸町間を結ぶ延長約60kmを地域高規格道路として整備。1994年12月計画路線に指定。 (進捗状況) ・むつ南バイパス 9km(むつ市) 2003年度事業化 ・有戸北バイパス 6km(上北郡六ヶ所村～同郡野辺地町) 2001年度事業化 ・有戸・野辺地バイパス(上北郡野辺地町) 2004年11月9.1km暫定供用、残区間(4.1km)も2005年度暫定供用予定	
青森県 津軽半島	津軽半島における半島循環道路の整備 (青森県)	半島循環道路として位置づけられている一般国道339号(龍飛～小泊間を通称龍飛ラインと言う)の整備を促進する。 国道339号は青森県弘前市を起点として津軽半島・龍飛崎を周回して東津軽郡三厩村に至る約105 km延長の国道である。龍飛崎に位置する一部が全長338.2m、362段の「階段国道」となっている。冬季閉鎖されるなど、通行に不便な区間が存在している。 <進捗状況> ○北津軽郡小泊村小泊山内の大型車両通行不能区間11kmの拡幅工事終了、2000年4月23日供用開始 ○東津軽郡外ヶ浜町三厩地区の0.6kmの拡幅工事終了、2001年12月20日供用開始。 ○東津軽郡外ヶ浜町檜郷地内のL=512mのバイパス工事(2006年完了予定)	

### 第2節 自然の恵みを守り、味わう

#### 1 地域と共存する地域整備

##### (1) 水系、森林、海浜等豊かな環境の管理

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
青森県	白神山地保全・利用基本計画	この計画は、自然との共生を礎とした地域の振興にも十分配慮しつつ、そのかけがえのない自然を後世に引き継ぐため、白神山地における自然環境の保全を目的に1994年に策定。 <計画の主要テーマ> ・保護管理体制の推進 ・学術研究及び環境学習の推進 ・地場産業の振興 ・交通基盤の整備 ・文化観光の振興 <現在整備されている拠点等> ・白神山地ビジターセンター(1998年開設) ・十二湖エコミュージアムセンター(1999年開設) ・核心地域登山指定ルート(届出制)の設定(27ルート) ・自然観察歩道整備(6路線) ・世界自然遺産会議の開催(2005年10月開催予定) ・白神山地開設活動連絡協議会(2003年設立) ・白神山地周辺の森林整備推進協議会(2002年設立)	
秋田県	白神自然ふれあい構想	本構想は、秋田県内外から来訪者が増加しているため、豊かな自然を適切に保全し、同時に自然とのふれあいの促進を図り、次世代に継承していくために1997年に策定。主要プロジェクトは以下の通り。 ・ハタハタの森づくりプロジェクト ・野生生物エコランドづくりプロジェクト ・白神エコミュージアムづくりプロジェクト ・白神情報ネットワークづくりプロジェクト ・生態系研究施設づくりプロジェクト(白神生態研究所の設立等) <現在整備されている拠点> ・八森町ぶなっこだら(森林科学館、木工体験館、溪流観察館等) ・世界遺産センター(藤里館)(1998年開設、白神山地の普及啓発活動の拠点施設、ボランティアルーム、展示室、多目的ホール、事務室等) ・能代市毘沙門の森(キャンプ場、バンガロー、多目的広場、芝生広場、アスレチック広場等) ・峰浜村水沢山ブナの森公園(トイレ、休憩所、巡視管理棟、散策道等) ・ふたつ白神郷土の森(休憩所、トイレ、ブナ林の散策コース等) <白神情報ネットワークづくり> ・秋田県山本地域振興局が中心となりしらかみeネットワークを立上げ。	

新潟県 福島県 群馬県	尾瀬保護財団の活動	<p>1992年、群馬、福島、新潟の3県の知事による「尾瀬サミット」で、尾瀬を保護するための一元的な管理団体の必要性が協議された結果、尾瀬保護財団の設立へむけた検討が始まり、1995年に内閣総理大臣により設立が許可された。</p> <p>&lt;実施事業&gt; 2005年度も、2004年度に引き続き、以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入山者指導事業</li> <li>・自然解説事業</li> <li>・植生復元事業</li> <li>・施設維持管理事業</li> <li>・調査研究事業</li> <li>・顕彰事業</li> <li>・「友の会」の運営</li> </ul> <p>その他、毎年の「尾瀬サミット」開催（2005年度は群馬県片品村で開催）や、環境省、三県三市・村、東京電力㈱、山小屋組合等を構成員とする尾瀬地域関係者連絡会議の設置、運営も行っている。</p>	
宮城県	伊豆沼・内沼環境保全対策事業 (宮城県)	<p>伊豆沼、内沼は、生活排水の流入による水質悪化や土砂・浮遊物の流入による浅底化が進むなど、自然環境が変化しつつあることから、宮城県は1993年に、水辺環境と多様な動植物の生息地を確保するため、「伊豆沼内沼環境保全対策計画」を策定し、関係機関等の連携のもと、各種保全対策を実施し、伊豆沼内沼の自然環境の保全を図っている。</p> <p>○水質浄化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発生源対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>－畜舎周辺環境整備</li> </ul> </li> <li>・水質保全対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>－規制・防止</li> <li>－監視・測定</li> </ul> </li> <li>・湖沼内対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>－マコモ・ヨシ群落の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マコモ植栽事業</li> <li>・伊豆沼・内沼ヨシ群落適正管理事業</li> </ul> </li> <li>－ハスの育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>－浄化施設設置・管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川浄化対策事業</li> </ul> </li> <li>－堆積土掘削</li> <li>－伊豆沼・内沼汀線測定</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>○浅底化防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨシ等の刈り取り <ul style="list-style-type: none"> <li>－伊豆沼・内沼買上地管理事業</li> </ul> </li> </ul> <p>○周辺環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全思想の普及等 <ul style="list-style-type: none"> <li>－サンクチュアリーセンター管理運営</li> <li>－観察路管理事業</li> <li>－水生植物園管理事業</li> <li>－買上地内枝打ち</li> <li>－買上地内巡視</li> </ul> </li> </ul>	
新潟県 新潟市	佐潟公園整備事業	<p>ラムサール条約登録湿地の認定（1996年3月）を受け、恵まれた自然環境を保全しながら、市民が自然環境とふれあえる自然生態観察型公園の整備を1982年度から進めている。</p> <p>○計画面積：76ha ○事業期間：1982年度～2005年度</p> <p>&lt;進捗状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐潟・水鳥湿地センターの設置（1998年5月：環境省、管理運営：新潟市）</li> <li>・佐潟周辺自然環境保全計画策定（2001年5月：新潟市）</li> <li>・2003年度事業（トイレ、自然生態観察園および木道等の整備）</li> <li>・2004年度（北側園路整備・コウド再生）</li> </ul>	

(2) 環境と調和した地域整備

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）

<p>宮城県 松島湾</p>	<p>松島湾リフレッシュ事業 (宮城県)</p>	<p>松島湾の水質を改善するため、下水道、港湾、河川、海岸、水産、漁港、農政、環境といった必要な部局が多方面から総合的にかつ広域的に水質の改善に取り組むもので、事業実施期間は1991年度～2005年度、主な事業は下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○漁港 <ul style="list-style-type: none"> <li>・磯崎漁港改修事業</li> <li>・寒風沢漁港改修事業</li> <li>・漁業集落排水事業</li> </ul> </li> <li>○港湾 <ul style="list-style-type: none"> <li>・松島港海域環境創造事業</li> <li>・塩竈港海域環境創造事業</li> </ul> </li> <li>○海岸 <ul style="list-style-type: none"> <li>・長浜海岸海域浄化事業</li> </ul> </li> <li>○河川 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高城川河道整備事業</li> <li>・東名運河水門設置事業</li> </ul> </li> <li>○環境 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境改善効果評価事業</li> <li>・合併処理浄化槽事業</li> </ul> </li> <li>○下水道 <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域下水道事業</li> <li>・公共下水道事業</li> </ul> </li> <li>○農政 <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産経営環境整備事業</li> <li>・農業集落排水事業</li> </ul> </li> <li>○水産 <ul style="list-style-type: none"> <li>・松島湾海洋環境浄化再生事業</li> </ul> </li> </ul>	
--------------------	------------------------------	---	--

(3) 公害・環境ホルモン等への対応  
個別事業の記載無し

2 中山間地域等の活性化と周辺地域との連携

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
山形県 最上地域	最上エコボリス構想 (最上地域8市町村)	<p>山形県新庄市を中心とする1市7町村で構成する最上広域市町村圏事務組合が1993年3月に策定した構想で、広域交流拠点を中心に、圏域全体に広がるエコボリス・エコパークネットワークの形成をめざすものである。自然、生活、産業を一体的に捉え、自立的、安定的、循環的な地域社会のシステムの構築による持続的な地域振興を目指し、住民、行政、民間企業等のあらゆる主体が参画した地域づくりを展開する。</p> <p>○最上8市町村 ：新庄市、金山町、舟形町、真室川町、最上町、大蔵村、鮭川村、戸沢村</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード事業 1993年～2001年にかけて、広域交流拠点整備事業（最上広域）をはじめ、各種施設を整備</li> <li>・ソフト事業 最上環境芸術祭（1995～1999年度）を実施 最上エコボリス遊学事業（2000～2002年度）として、最上エコカレッジの創設 雪冷房システムの研究など、エコ産業プロジェクト（1998年度～現在）を実施。</li> </ul>	
福島県 奥会津地域	新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 (只見川電源流域振興協議会)	<p>只見川、伊南川流域の町村(柳津町、三島町、金山町、笹岩村、檜枝岐村、伊南村、南郷村、昭和村、只見町)が主体となり、1989年に設立された只見川電源流域振興協議会が事業主体である。</p> <p>「歳時記の郷・奥会津」を地域のトータルイメージとして定着させるため、1993年3月に策定したブランド化計画に基づいて、各種事業を展開し、豊かな自然や伝統的な地域文化等の自然を生かした都市住民との交流を図る「日本型ふるさとリゾート」を形成し、流域の産業振興と雇用の安定確保を図っていくことを目的とする。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>○第1期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1992年度「歳時記の郷・奥会津ブランド化計画」策定</li> <li>・広域拠点施設整備事業</li> <li>・ふるさとビューポイント事業</li> <li>・広域観光PR事業</li> </ul> <p>○第2期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域の環境美化と清流に親しむ事業の実践</li> <li>・奥会津の文化と個性を創る</li> <li>・奥会津自然発見プロジェクトの実践</li> <li>・自然を愛する都市住民との連携</li> <li>・参加と連携の強化</li> </ul>	
山形県 白鷹丘陵	中山間地域におけるモデル的農業・農村整備の促進  ○紅はなの丘  「紅はなの丘」整備構想総合推進協議会 ：山形市、上市市、山辺町、朝日町、白鷹町、寒河江市、南陽市、中山町、大江町	<p>山形市西部に広がる白鷹丘陵において、高付加価値型の農業生産基盤の整備をはじめ、農業集落排水等の生活環境の整備、広域農道等の整備を総合的に推進し、中山間地域における21世紀型の農業農村のモデルづくりを目指している。</p> <p>○紅はなの丘地域 白鷹丘陵一帯を中心とする9つの市と町（山形市、寒河江市、上市市、南陽市、山辺町、中山町、朝日町、大江町、白鷹町）にまたがる地域のうち、須川、最上川、国道112号、南陽市金山地区で囲んだ地域</p> <p>&lt;構想の経緯&gt;</p> <p>1992年3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「紅はなの丘」整備構想策定</li> </ul> <p>1992年8月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「紅はなの丘」整備構想総合推進協議会設立</li> </ul> <p>1995年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紅はなの丘サミット開催</li> </ul> <p>1997年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの開設</li> </ul> <p>2000年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紅はなの丘百景パンフレットの作成及び配布</li> <li>・ホームページのリニューアル</li> </ul> <p>&lt;主な事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紅はなの丘地区広域営農団地農道整備事業の促進</li> <li>・農村総合整備事業等の整備促進</li> <li>・農業集落排水事業の整備促進</li> <li>・テレワークセンターの設置（白鷹町、朝日町、山辺町）</li> </ul>	
山形県 月山山麓	中山間地域におけるモデル的農業・農村整備の促進  ○「水ばしょうの丘」整備構想  ・山形県 ・水ばしょうの丘活性化推進協議会 ：立川町、羽黒町、藤島町、楡引町、朝日村	<p>霊峰月山の北西部、月山山麓一帯の農村地域において、地域の自然、文化遺産等を活用して中山間地域活性化を図る目的で構想が策定された。</p> <p>組織的な高付加価値農業の展開、地域資源を生かした農林関連産業の開発振興、農業の歴史を体験的できる施設創設、農業を通じた国際交流や農村環境を活用した都市との交流等、新たな農村づくりを目指す。</p> <p>&lt;構想の経緯&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1993年4月 「水ばしょうの丘」整備構想策定</li> <li>・1993年6月 「水ばしょうの丘」活性化推進協議会設立</li> </ul> <p>&lt;主な事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「水ばしょうの丘」地区広域営農団地農道整備事業の促進</li> <li>・中山間地域総合整備事業の促進</li> <li>・農業集落排水事業の促進</li> <li>・ホームページ開設（2000年度）</li> <li>・「水ばしょうの丘」IT講習会、農村づくり講習会（2001年度）</li> </ul>	

<p>岩手県 平庭高原地 域 ：葛巻町、 山形村</p>	<p>エコパーク平庭高原整備構想 (岩手県)</p>	<p>葛巻町、山形村にまたがる平庭高原地域は、日本一のシラカバ林などがあり、これらの地域資源を最大限に活用しながら、エコミュージアムの視点を取り入れ、<u>住民が主体となった地域づくりの拠点整備を行う。</u>2007年度のオープンに向け、<u>測量・基本設計・実施設計等の作業を進めている。</u></p> <p>○平庭地域開発促進協議会の取組 山形村と葛巻町で組織する平庭地域開発促進協議会(会長：清水恭一山形村長)では、エコパーク平庭高原事業として、国道281号沿いの駐車場からスキー場の頂上(鼻黒岳=標高971<sup>㌢</sup>)まで、ボランティアの力を借りてフォレストボード(森の木道)「平庭高原インディペンデンス・トレール」の整備を行っている。 具体的には、1枚500円の板(長さ2<sup>㍎</sup>、幅20<sup>㍎</sup>、厚さ4<sup>㍎</sup>)をボランティアが購入し、購入者本人がレールに打ち付ける。板には、自分の名前や絵、訪れる人々へのメッセージなどを自由に記入できる。フォレストボードは全長約8kmを予定しているため、約4万枚(2千万円)の板が必要となり、数年かけて行われる長期の事業である。</p>	
--	--------------------------------	---	--

### 3 災害に強い地域づくり

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況 (H20年度末)
信濃川水系	信濃川水系の砂防事業 (北陸地方整備局)	<p>1935年9月の魚沼地方における大災害を契機として、1937年から魚野川上流部及び下流左支川 田河川等について国の直轄による砂防工事を行っている。</p> <p>&lt;主な事業&gt; ○魚野川床固工群の整備 ：溪岸侵食の拡大防止) ○登川上流第2号砂防えん堤：2004年完成 ：堆積した河床の不安定土砂の移動及び上流崩壊地からの土砂流出防止。</p> <p>また、地域の活性化を支援する砂防設備や、美しい自然と共生する砂防設備事業が完成している。 ○雪対策砂防モデル事業 ・柿ノ木川床固工群(入広瀬村)：2004年完成 ○水と緑豊かな溪流砂防事業 ・黒金砂防えん堤魚道外1箇所(湯沢町)：2004年完成</p>	
最上川水系	最上川水系の砂防及び地すべり事業 (東北地方整備局)	<p>最上川中流に位置する月山・葉山周辺は、火山噴出物が広く堆積したもろい地質のため、大規模な山腹崩壊が多く、土砂の流出堆積により古くから洪水氾濫の被害が発生していた地域であることから、対策事業を実施している。 また、最上川中流に分布する数多い地すべり地帯のうち特に重大な被害が予想される豊牧、平根の2地区について対策事業を実施している。</p> <p>&lt;新庄河川事務所管内の事業状況&gt; ○豊牧地区 1962年から事業を実施しており、集水井61基、排水路38,325m、排水トンネル1箇所(2,177m)等が完成している。2005年度は、集水井2基、集水井補修、地すべり機構調査等を進める。 ○平根地区 1972年から事業を実施しており、集水井36基、排水路19,938m、排水トンネル1箇所(1,146m)等が完成している。2005年度は、集水井2基、地すべり観測調査、地すべり機構調査等を進める。 ○黒淵地区 1979年から事業を実施し、集水井、(排)水路、排水トンネル、抑止杭等の整備が完成し、2004年度に概成</p>	
信濃川水系	信濃川水系の河川整備 (新潟県)	<p>2004年4月、新潟県は「信濃川水系魚野川圏域河川整備計画」を策定した。</p> <p>&lt;概要&gt; 新潟県管理の魚野川(八海橋上流)とその支川(破間川流域を除く)を範囲とする全ての法河川を対象とし、当該区間として10区間を設定、今後30年間に計画的に河川整備を進めていく。</p>	
雄物川水系	雄物川水系の河川整備 (東北地方整備局)	<p>「雄物川中流部緊急対策事業」秋田県大仙市)</p> <p>&lt;概要&gt; 雄物川中流地区は、約20kmにわたり無堤であり、川沿いに集落が点在していることから、連続堤防による整備が必要となっている。 本事業区間は、洪水被害が地域へ与える影響が大きいといった緊急性が高い箇所を「緊急対策特定区間」とし、2003年度から短期集中的に整備を行っている。 2004年度は、福部羅地区の築堤及び樋門工事を実施すると共に、関係用地の買収を促進している。</p>	

最上川水系	最上川水系の河川整備 「最上川水系河川整備計画」 (東北地方整備局、山形県)	<p>○最上川水系河川整備計画 最上川水系河川整備基本方針に基づき、公聴会の開催を通じた住民等の意見、学識経験者等からなる流域委員会の意見、地方公共団体の長の意見を踏まえ、国管理区間が2002年11月19日、知事管理区間が2003年9月24日に決定された。</p> <p>&lt;国管理区間の整備計画&gt; 最上川水系河川整備基本方針に掲げられた「歴史を育み 未来を拓く 紅花のみち 最上川」の基本理念に、「大地を育み、地域を支える川づくり」「歴史と潤いを感じる川づくり」「暮らしに生きる川づくり」「心がかよう川づくり」の4つを柱に最上川の川づくりを進めるとしている。本計画の対象期間は概ね30年間とし、必要に応じて見直される。また、国土交通省管理区間と知事管理区間との調整を図りながら、地方生活圏を基本に、地域社会環境に即した計画とすることを示している。 整備方針としては、堤防の整備、河道掘削、光ファイバー網の整備、桜づつみや水辺プラザの整備等が示されている。</p> <p>&lt;知事管理区間の整備計画&gt; 計画区間は置賜圏域、村山圏域、最上圏域、庄内圏域にわかれており、それぞれ川の姿をよく知り、地域との連携を図り、自然との共生を目指すことを基本的な考え方とし、国管理区間との計画調整を行いながら水系としての一貫した整備を行っていく旨が記されている。計画対象期間は概ね20年間であり、必要に応じて見直される。 整備方針としては、堤防の整備、河道掘削の他、市民団体、企業、NPO、および関係行政機関との連携を図った地域と一体となった河川づくり等をうたっている。</p>	
北上川水系	北上川水系の河川整備 (東北地方整備局)	<p>○河川改修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一閑遊水地事業 2004年度は、2002年7月洪水で浸水被害のあった北上川本川右岸の衣川地区で、支川衣川合流部より上流側の築堤に着手する。また2004年度完成予定の支川衣川の徳沢川排水樋門、坂下排水樋管の工事を進める。支川磐井川においては、堤防嵩上げに必要な下之橋架替工事を継続実施する。</li> <li>・砂鉄川緊急治水対策 2002年7月の台風6号により砂鉄川や支川の猿沢川・山谷川が氾濫した災害を受け、抜本的な治水対策を講じるため、東北地方整備局・岩手県・自治体が連携し、上下流一貫した砂鉄川緊急治水対策を2006年度完成を目前に進めている。</li> </ul>	
阿武隈川水系	阿武隈川水系の河川整備 「阿武隈川水系河川整備方針」 (東北地方整備局)	<p>「阿武隈川水系河川整備基本方針」 (2004年1月26日)</p> <p>◇連続堤によることが困難な地域にあっては、輪中堤や宅地嵩上げ等により効率的に洪水被害の軽減を図る ◇遊水機能を維持・確保すべき地域では、遊水池や輪中堤により従来の遊水機能を維持しつつ、治水安全度を向上させる ◇舟運の歴史や人々との係わりを考慮し、阿武隈川の流が生み出した良好な河川景観の保全を図る ◇豊かな河川環境を次代に引き継ぐため、流域が連携し一体となり保全を図る</p>	
岩手県 釜石港	湾口防波堤整備事業 ○釜石港の湾口防波堤整備 (東北地方整備局)	釜石湾を津波から恒久的に守り、さらにそこに造り出される広大な静穏海域を有効利用することにより、地域の振興と発展を図ることを目的に、1978年度から計画延長1,960mの防波堤－世界最大水深（－63m）でスリットケーソン式混成堤－の建設が、国直轄事業として実施されている（2007年度の完成目標）。	

#### 4 流域圏に注目した国土の保全と管理

##### (1) 河川の上下流連携と管理

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
岩手県	河川総合開発事業 ○胆沢ダムの整備 (東北地方整備局)	<p>洪水調節、河川環境の保全等のための流量の確保、かんがい用水・水道用水の供給、発電を目的とし、北上川右支川胆沢川の上流部に建設中（2013年度完成予定）。</p> <p>&lt;胆沢ダム概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央コア型ロックフィルダム</li> <li>・堤高 EL132.0m</li> <li>・堤頂長 約745.0m</li> <li>・堤体積 約15,000千m<sup>3</sup></li> <li>・堤頂標高 EL364.0m</li> <li>・貯水池 流域面積 185.0km<sup>2</sup></li> <li>・湛水面積 4.4km<sup>2</sup></li> <li>・総貯水容量 143,000千m<sup>3</sup></li> <li>・有効貯水容量 132,000千m<sup>3</sup></li> </ul> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画調査（1983年度）</li> <li>・工期 1988年～</li> <li>・事業費 2,440億円</li> </ul> <p>&lt;2004年度事業概要&gt;</p> <p>基礎掘削工事等の本体関連工事を完成させ、新たに本体盛立工事、原石山材料採取工事に着手。また、引き続き国道397号付替工事の第二次供用区間を促進。</p> <p>※胆沢ダム建設に伴い発生する伐採木のリサイクルを推進中</p>	
山形県	長井ダムの整備 (東北地方整備局)	<p>洪水調節 正常流量の維持、水道用水、かんがい用水、発電を目的とし、最上川左支川、置賜野川（山形県長井市）に建設中（2010年度完成予定）。</p> <p>&lt;長井ダムの概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堤高 約125m</li> <li>・堤頂長 約390m</li> <li>・堤体積 約120万m<sup>3</sup></li> <li>・堤頂標高 EL398.5m</li> <li>・貯水池 流域面積 101.2 km<sup>2</sup></li> <li>・湛水面積 1.4km<sup>2</sup></li> <li>・総貯水容量 51,000千m<sup>3</sup></li> <li>・有効貯水容量 48,000千m<sup>3</sup></li> </ul> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画調査（1979年度）</li> <li>・工期 1984年～</li> <li>・事業費 1,600億円</li> <li>・ダム本体着工及び堤体基礎掘削の開始（2000年度）</li> <li>・堤体コンクリート初打設（2002年度）</li> <li>・堤体コンクリート打設及び県道付替道路の進捗を図る（2003年度）</li> <li>・2004年11月、ダム建設により水没する県道九野本～木地山線の代替として工事中の付替県道最大の橋、第11号橋（仮称）が連結された。</li> </ul>	
福島県	摺上川ダムの整備 (東北地方整備局)	<p>洪水調節、正常流量の維持、水道用水、かんがい用水、工業用水、発電を目的とし、阿武隈川の左支川、摺上川の上流（福島県福島市）に建設中（2005年度完成予定）。福島市に近郊している都市型ダムで、下流に位置する飯坂温泉を含め、ダム湖を核としたレクリエーションエリアとして期待されている。</p> <p>&lt;摺上川ダムの概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央コア型ロックフィルダム</li> <li>・堤高 105.0m</li> <li>・堤頂長 718.6m</li> <li>・貯水池 流域面積 160.0 km<sup>2</sup></li> <li>・湛水面積 4.6km<sup>2</sup></li> <li>・総貯水容量 153,000千m<sup>3</sup></li> <li>・有効貯水容量 148,000千m<sup>3</sup></li> </ul> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工期 1985年～</li> <li>・事業費 1,955億円</li> <li>・建設事業に着手（1985年）</li> <li>・本体建設工事着工（1994年12月）</li> <li>・堤体及び洪水吐水の概成（2002年度）</li> <li>・管理設備の完成及び付替道路の概成（2003年度）</li> <li>・2004年2月19日～2005年夏までの予定で、試験湛水を実施。</li> </ul>	

##### (2) 森林の管理

個別事業の記載無し

**(3) 農用地等の管理**

個別事業の記載無し



5 循環型社会の構築を目指した廃棄物・リサイクル問題への対応

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
秋田県	秋田県リサイクル・マイン・パーク事業	鉱業関連技術・施設が集積する秋田県北鹿地域にリサイクル拠点を形成、循環型社会システム構築及び推進計画の策定を旨とし、関係機関から成る推進会議が設置された。	
	秋田県北部エコタウン計画 (秋田県)	同計画は、秋田県と県北部18市町村を対象とし、1999年11月に承認を受け、以下の事業を行っている。  <取組状況> ・家電リサイクル事業 2001年4月本格稼働 ・リサイクル製錬拠点形成事業 2001年4月運転開始 ・廃プラスチック廃木材建材化事業 2003年12月稼働 ・大規模風力発電事業 600kw級風車×24基 2001年11月から稼働 ・コンポストセンター整備事業 2001年4月稼働 ・リサイクルプラザ・センター 鷹巣阿仁地域…1999年完成 大館周辺地域…2007年度完成予定 ・2003年1月に変更計画承認 ・石炭灰・廃プラスチック活用二次製品製造の事業化を進めており、2005年度中に稼働予定。	
山形県 長井市	長井市レインボープラン (レインボープラン推進協議会)	農家と消費者との協力により相互理解を深め、地域循環システムを創り出すことにより、有機資源のリサイクルを図り、環境改善と健康な食生活を生み出し、自然と人間の持続的な共存を図る事業である。「台所と農業をつながない計画」として、市内中心部の約5,000世帯が生ゴミ分別を行って土づくりに協力している。  <取組状況> ・コンポストセンターの設立(1996年度) ・ブランド化を目指したレインボープラン農産物認証制度の創設(1999年度～) ・レインボープラン日曜日(1998年度～) ・レインボープランのPR	

6 自然と人とのふれあい

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
○十和田八幡平国立公園 十和田湖奥入瀬地域 青森県、秋田県 ○十和田八幡平国立公園 八幡平地域 岩手県、秋田県 ○磐梯朝日国立公園 裏磐梯地域 福島県、山形県	緑のダイヤモンド計画(自然公園核心地域総合整備事業) (環境省)	環境省が主体となり、我が国を代表する国立・国定公園の優れた自然の保全を強化し、より快適な利用確保の計画的な推進を行う事業である。十和田八幡平国立公園においては、十和田湖奥入瀬地域と、八幡平地域の2ヶ所、磐梯朝日国立公園においては、裏磐梯地域で行われている。  <主な事業> 自然環境保全事業、自然体験フィールド整備事業、利用拠点整備事業、利用誘導拠点整備事業  <取組状況> ○十和田八幡平国立公園 ・十和田湖・奥入瀬地域 1996～2000年度 ・八幡平地域 1999～2003年度 ○磐梯朝日国立公園 ・裏磐梯地域 1998～200年度	
宮城県	国営みちのく杜の湖畔公園 (東北地方整備局)	1980年に日本最初のダム周辺環境整備事業として、球技広場や水の広場などのあった、「釜房湖畔公園」の趣旨を受け継ぎ、1981年、建設省(現:国土交通省)が着手した「国営釜房湖畔公園」事業である。1983年には、正式名称を「国営みちのく杜の湖畔公園」と改め、全国では10番目、東北地方では初めての国営公園として整備されている。  <取組状況> ①文化と水のゾーン(1期地区:89.2ha) - 1989年開園 ②健康運動と芝生のゾーン(2期地区:71.8ha) - 整備中 ③憩いと森のゾーン(3期地区:131.3ha) - 整備中 ④湖面と湖畔のゾーン(355.1ha) - 整備中	

新潟県	国営越後丘陵公園 (北陸地方整備局)	北陸地方の広域レクリエーション需要に対応するため、1989年度に事業化された本州日本海側初の国営公園である。長岡市西方の標高80～260mの丘陵地帯にあり、面積は約400haで、「天に学び、地に遊び、人と集う、越の里」のテーマのもと、現況の地形や豊富な自然環境を保全しつつ、広域的なレクリエーションや、文化活動への対応を図るべく整備が進められている。公園の管理運営には市民も参加しており、ボランティア活動・NPO活動が活発に行われている。  <取組状況> 1980年 北陸地区大規模公園整備計画調査開始 1987年 長岡地区を事業化候補地に決定 1989年1月 国営北陸公園(仮称)基本構想策定 1998年7月 健康ゾーンの一部開園(29ha) 1999年7月 展望台の開園(18ha) 2000年8月健康ゾーンの追加開園(25ha)  <ボランティア活動・NPO活動> ・里山ボランティア ・フラワーボランティア ・パラボランティア	
宮城県	みやぎ未来の森 (宮城県)	宮城県内58カ所のなかから貴重な自然10カ所を選び、人が自然とふれあえる公園を整備する計画である。現在、世界谷地、桑沼、狸々池、七ツ森の4カ所の整備を行っている。七ツ森に関しては、2,000haを買い取り、アスレチックやサイクリングロードを整備する予定だった1989年策定の基本構想が時代の変化にあわなくなったことから、2004年度より、学識者、地域住民、ボランティアなどにより、多様な森林の利活用を目指す新しい森林公園作りに関する検討会を開催し、今後整備方針を見直していく。  <取組状況> ①縄文の森整備 2000年オープン ②世界谷地 湿原の乾燥化が進みその対策を講じており、それが終了後、整備を開始。 ③狸々池アクセス林道の整備終了後整備開始。 ④七ツ森市街地のおそれのあった平地の138haを買い取り済。現在は、森林公園用地として管理を進めると共に、「七ツ森森林公園整備方針検討会」を開催し、新しい森林公園作りの検討を開始した。	
山形県	遊学の森 (山形県)	「森林と人とが共生できるモデル地域の創造」を基本理念とし、「森林を活用した自然環境学習」「地域の暮らしを通じた交流」ができ、かつ「冬季も利用できる通年活用型」の施設を整備するもので、金山町と真室川町に次の3つのゾーンを設定している。 ○有屋ゾーン1,175ha ○上台ゾーン 36ha ○閑沢ゾーン 345ha 全体事業費約41億円  <取組状況> (1) 1997年度 整備基本構想の策定 (2) 1998年度 整備基本計画及び基本設計の策定 (3) 1999年度 事業費187百万円(有屋ゾーン「浪漫の森」)用地取得、連絡道、公園等実施設計の作成 (4) 2000年度 事業費645百万円(有屋ゾーン「浪漫の森」)用地取得、お野立所、便所の実施設計作成、広場造成、連絡道路開設 (5) 2001年度 事業費215百万円お野立所、便所建設、広場関係工事、連絡道路舗装 (6) 2003年 オープン  中核施設「木もれび館」を中心に、各種の体験プログラムが用意されている。 ○常設プログラム ・自然観察、木工クラフト、森林の体験、食の体験	
山形県	最上川源流の森 (山形県)	県緑化基本計画に基づき、森林・緑を対象とした健康増進活動や、自然学習、スポーツ、レクリエーション、都市と農山村の交流等の拠点施設として、置賜地域市町との連携のもとに創設され、1998年にオープンした。 利用・管理に容易な里山地域に「拠点整備地区(白川ゾーン)」を整備し多様な森林レクリエーションの基地として整備するほか、源流部に近接する地域に「サテライト地区(大樽川ゾーン)」を整備し、原生的な自然とのふれあいや自然探索等をねらいとした溪流沿いの森林内散歩コースを整備している。  <取組状況> 1997年度で中核となる施設の整備が完了し1998年7月に一部オープン。翌1999年に生活環境保全林整備及び、ふるさと林道緊急整備が完了し、フルオープンした。	

### 第3節 世界の人々やもの、情報、文化が交流する開かれた東北のために

#### 1 東北のラダー型地域構造形成のための基盤整備

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況(H20年度末)
青森県	東北縦貫自動車道 八戸線  (東北地方整備局、日本道路公団)	東北縦貫自動車道弘前線の安代JCTから八戸市を經由し、青森市の青森JCTに至る約167kmの高規格幹線道路の整備。 (取組状況) ○2002年7月 八戸JCT～八戸北IC間13.2km供用開始。(日本道路公団) ○2003年9月 青森東IC～青森JCT間15.6km供用開始。(日本道路公団) ○2005年度から六戸(1)IC～上北IC間7.7kmを上北道路として事業中。(東北地方整備局)	

<p>新潟県新潟市を起点とし青森県青森市に至る総延長約322km</p>	<p>日本海沿岸東北自動車道 (東北地方整備局、日本道路公団)</p>	<p>新潟県新潟市を起点とし青森県青森市に至る総延長約322kmの高規格幹線道路の整備。 &lt;取組状況&gt; ○2001年7月 秋田空港IC～河辺JCT間2.4km供用開始(日本道路公団)。 ○2002年9月までに昭和男鹿半島IC～能代南IC間37.8km供用開始(東北地方整備局、日本道路公団)。 ○2002年10月 岩城IC～秋田空港IC間14.3km供用開始(日本道路公団)。 ○2002年5月 新潟空港IC～聖籠新発田IC間16.5km供用開始(日本道路公団)。 ○2002年10月 聖籠新発田IC～中条IC間11.2km供用開始(新潟空港IC～中条IC間27.7km)(日本道路公団)。 ○中条IC～朝日IC間約30km事業中(日本道路公団)。 ○温海IC～鶴岡IC間約27km事業中(東北地方整備局、以下全て)。 ○象潟IC～仁賀保IC間13.7kmは象潟仁賀保道路として事業中。 ○仁賀保IC～本荘IC間12.5kmは仁賀保本荘道路として事業中。 ○本荘IC～岩城IC間21.3km事業中。 ○能代南IC～二ツ井IC間16.7km事業中。 ○2005年度鷹巣大館道路8.3kmを事業化。 ○大館西道路4.2km事業中。 ○大館北IC～小坂JCT間14.5km事業中。</p>	
<p>東京都練馬区を起点とし宮城県仙台市に至る延長約352km</p>	<p>常磐自動車道 (東北地方整備局、日本道路公団)</p>	<p>東京都練馬区を起点とし宮城県仙台市に至る総延長約352kmの高規格幹線道路の整備。 &lt;取組状況&gt; ○1981年～1999年 三郷JCT～いわき四倉IC間約188km供用(日本道路公団)。 ○2002年3月 いわき四倉IC～広野IC間13.8km供用開始(日本道路公団)。 ○2002年4月 広野IC～常磐富岡IC間16.4km供用開始(日本道路公団)。 ○2004年5月 利府JCT～利府しらかし台IC間5.2km供用開始(東北地方整備局、日本道路公団)。 ○そのほか、常磐富岡IC～新地IC間55.5km事業中(日本道路公団)。 新地IC～山元IC間約16km整備計画決定。 山元IC～互理IC間約12km事業中(日本道路公団)。 互理IC～仙台港北IC間約24.8kmは仙台東部道路として供用済(東北地方整備局、日本道路公団)。 利府しらかし台IC～富谷JCT間6.6km事業中(東北地方整備局、日本道路公団)。</p>	
<p>宮城県仙台市～岩手県宮古市約224km</p>	<p>三陸縦貫自動車道 (東北地方整備局、日本道路公団)</p>	<p>宮城県仙台市の仙台港北ICを起点とし、宮城県石巻市を經由して岩手県釜石市で東北横断道釜石秋田線と連絡した後、岩手県宮古市に至る総延長約224kmの一般国道の自動車専用道路の整備。 &lt;取組状況&gt; ○1998年度未まで 仙台港北IC～石巻河南IC間38.5km供用済。 大船渡北IC～大船渡市三陸町越喜来(新三陸トンネル)間3.1km供用済。 ○高田道路 高田IC～大船渡碁石海岸IC間7.5km事業中。 ○大船渡三陸道路 大船渡碁石海岸IC～大船渡北IC間14.2kmが2005年3月19日までに供用開始。 ○釜石山田道路は一部区間の工事着手。 ○山田道路 山田南～山田IC間7.8km 2002年8月供用開始。 ○宮古道路 金浜IC～宮古西IC間4.8km2003年度事業化。 ○石巻河南IC～河北IC間6.7km2003年12月供用開始。 ○河北IC～志津川IC間37.3km事業中。 ○唐桑道路3.0km事業中。</p>	
<p>青森県八戸市～岩手県久慈市約50km</p>	<p>八戸・久慈自動車道 (東北地方整備局)</p>	<p>青森県八戸市～岩手県久慈市へ至る延長約50kmの一般国道の自動車専用道路の整備。 ・八戸南環状道路(八戸JCT～八戸南IC間8.6km)、八戸南道路(八戸南IC～階上IC間8.7km)事業中。 &lt;取組状況&gt; ○1993年12月久慈道路久慈北IC～久慈IC間3.2km供用開始。 ○2005年3月八戸南環状道路八戸是川IC～八戸南IC間3.8km供用開始。</p>	
<p>福島県相馬市から山形県内陸部を縦断して秋田県横手市に至る総延長約268km</p>	<p>東北中央自動車道 (東北地方整備局、日本道路公団)</p>	<p>福島県相馬市から山形県内陸部を縦断して秋田県横手市に至る総延長約268kmの高規格幹線道路の整備。 &lt;取組状況&gt; ○湯沢IC～横手IC間13.5kmは1997年まで供用済(東北地方整備局、日本道路公団)。 ○三関IC～湯沢IC間4.1kmは2004年7月供用開始(東北地方整備局)。 ○雄勝IC～三関IC間9.1kmは事業中(東北地方整備局)。 ○2002年9月 山形上山IC～東根IC間27.1km供用開始(日本道路公団)。 ○1999年11月 毒沢IC～新庄IC間8.1kmは尾花沢新庄道路として供用開始(東北地方整備局、以下全て)。 ○2004年度 阿武隈東道路として10.7kmを事業化。 ○福島南JCT～米沢IC間28.3km事業中。 ○2005年9月米沢IC～米沢北IC9.0kmを事業化。 ○尾花沢IC～毒沢IC間10.1km間は尾花沢新庄道路として事業中。</p>	
<p>群馬県藤岡市～新潟県上越市の約203km</p>	<p>関越自動車道・上越線 (日本道路公団)</p>	<p>群馬県藤岡市～新潟県上越市の約203kmの高規格幹線道路整備。 &lt;取組状況&gt; ○1999年10月 中郷IC～上越JCT間20.4km開通により全線供用済。</p>	
<p>岩手県釜石市～秋田県秋田市の約212km</p>	<p>東北横断道釜石・秋田線 (東北地方整備局、日本道路公団)</p>	<p>岩手県釜石市～秋田県秋田市の約212kmの高規格幹線道路の整備(北上JCT～昭和男鹿半島IC間約132kmの秋田自動車道は供用済)(東北地方整備局、日本道路公団)。 &lt;取組状況&gt; ○2002年11月 花巻JCT～東IC間11km(釜石自動車道)供用開始(日本道路公団)。 ○2003年度までに大曲IC～秋田南IC間35.2kmの4車線化完成(日本道路公団)。 ○仙人峠道路18.6km事業中(東北地方整備局)。 ○遠野IC～東IC32.7km事業中(東北地方整備局)。</p>	

宮城県柴田郡村田町～山形県酒田市の総延長約158km	東北横断道酒田線 (東北地方整備局、日本道路公団)	宮城県柴田郡村田町～山形県酒田市の総延長約158kmの高規格幹線道路の整備(日本道路公団)(うち月山～湯殿山間は月山道路として供用(東北地方整備局))。 <取組状況> ○1999年10月 西川IC～月山IC間16.5km供用開始(日本道路公団、以下全て)。 ○2000年9月 湯殿山IC～庄内あさひIC間9.9km供用開始。 ○2001年8月 酒田IC～酒田みなどIC間11.9km供用開始。 ○2002年9月 山形JCT供用開始により、東北中央自動車道と接続。 ○2002年10～11月 山形蔵王IC～山形北IC間6.3km及び笹谷IC～関沢IC間5.8kmの4車線化完成。これにより村田JCT～山形北IC間の41.9kmが4車線化。	
青森県青森市～鯉ヶ沢町の延長約37km	津軽自動車道 (東北地方整備局)	東北縦貫自動車道弘前線の浪岡ICから五所川原市を経由し、鯉ヶ沢町に至る延長約37kmの一般国道の自動車専用道路。 <取組状況> ○青森市浪岡～五所川原市間15.7kmについては、浪岡五所川原道路として国土交通省により整備が進められており、うち浪岡IC～五所川原東IC間8.1kmは、2002年11月供用開始。 ○五所川原東IC～五所川原IC間7.6km事業中。 ○五所川原IC～柏IC間3.8km事業中。	
福島県いわき市～新潟県新潟市の総延長約213km	東北横断道いわき新潟線 (日本道路公団)	福島県いわき市を起点とし新潟県新潟市に至る総延長約213kmの高規格幹線道路の整備。 <取組状況> ○2004年11月 郡山東IC～郡山JCT間7.7km完成。これにより郡山東IC～会津若松IC間(約54km)が4車線化。 ○いわきJCT～郡山東IC間の4車線化事業中。うち、2004年11月 いわき三和IC～差塩PA間9.8km4車線化。	
岩手県宮古市～盛岡市間を結ぶ延長約100km	宮古盛岡横断道路 (東北地方整備局、岩手県)	岩手県宮古市～盛岡市間を結ぶ延長約100kmを地域高規格道路として整備。1994年12月計画路線に指定。 (進捗状況) ○宮古西道路 4km(宮古市) 2003年度事業化 ○達曾部道路 1.4km(下閉伊郡川井村) 1999年12月全線供用。 ○梁川道路 7km(盛岡市) 1996年度事業化。 ○都南川目道路 6km(盛岡市) 1997年度事業化(権限代行)。	
岩手県盛岡市～秋田県大仙市間を結ぶ延長約80km	盛岡秋田道路 (東北地方整備局)	岩手県盛岡市～秋田県大仙市間を結ぶ延長約80kmを地域高規格道路として整備(岩手県側:約30km、秋田県側:約50km)。1998年6月計画路線に指定。 (進捗状況) ○橋場改良 0.7km(岩手県岩手郡雫石町) 2002年12月全線供用。 ○角館バイパス 6.1km(秋田県仙北市田沢湖～同市角館町) 1997年度事業化。2007年度一部(2.6km)暫定供用予定。	
秋田県由利本荘市～大仙市間を結ぶ延長約50km	本荘大曲道路 (秋田県)	秋田県由利本荘市～大仙市間を結ぶ延長約50kmを地域高規格道路として整備。1994年12月計画路線に指定。 (取組状況) ○岩谷道路 2km(由利本荘市) 2001年度事業化 ○大曲西道路 6.8km(大仙市)のうち、2003年10月に3.3km暫定供用。残区間(3.5km)も2006年度暫定供用予定。	
山形県新庄市～酒田市間を結ぶ延長約50km	新庄酒田道路 (東北地方整備局)	山形県新庄市～酒田市間を結ぶ延長約50kmを地域高規格道路として整備。1994年12月計画路線に指定。 (取組状況) ・新庄南バイパス4km(新庄市) 2002年5月全線暫定供用。 ・新庄古口道路11km(新庄市～最上郡戸沢村) 2005年度事業化。 ・余目酒田道路13km(東田川郡余目町～酒田市) 2004年度事業化。	
新潟県荒川町～山形県高島町間を結ぶ延長約80km	新潟山形南部連絡道路 (東北地方整備局、北陸地方整備局)	新潟県岩船郡荒川町～山形県東置賜郡高島町間を結ぶ延長約80kmを地域高規格道路として整備(新潟県側:約30km、山形県側:約50km)。1994年12月計画路線に指定。 (取組状況) ○山形県側 ・赤湯バイパス 7.2km(南陽市～東置賜郡高島町)のうち、2003年11月に1.2km(南陽市～高島町)暫定供用。2008年度までに全線暫定供用予定。 ○新潟県側 ・荒川道路3.6kmは2001年に事業化されており、2005年度は用地取得、改良工事、橋梁工事が進められている。 ・鷹ノ巣道路3.8kmは1997年に事業化されており、2005年度は用地取得、改良工事が推進されている。	
新潟県上越市と南魚沼市を結ぶ総延長約60km	上越魚沼地域振興快速道路 (北陸地方整備局、新潟県)	新潟県上越市と南魚沼市を結ぶ約60kmの道路整備。 <取組状況> ・1999年12月上新バイパス4車線供用。 ・2001年度事業化された上越三和道路7.4km(北陸地方整備局事業区間)は、2005年度、用地取得推進、設計協議等を進めている。 ・三和安塚道路9km(県事業区間)は1997年事業化。 ・八箇峠道路10kmは2000年事業化。	
新潟県新潟市と聖籠町を結ぶ総延長約40km	新潟東西道路 (北陸地方整備局)	新潟県新潟市と聖籠町を結ぶ約40kmの道路整備。 <取組状況> ・国道116号新潟西バイパス 2、4車線供用済 ・国道7、8号新潟バイパス 6車線供用済 ・国道7号新新バイパス 4車線供用済(供用延長約36km)	
岩手県宮古市～久慈市間を結ぶ延長約90km	三陸北縦貫道路 (東北地方整備局)	岩手県宮古市～久慈市間を結ぶ延長約90kmを地域高規格道路として整備。1994年12月計画路線に指定。 (取組状況) ・中野バイパス 6.2km(下閉伊郡岩泉町～同郡田野畑村)のうち、2005年度に1.5km(下閉伊郡田野畑村)を供用予定。 ・普代バイパス 4km(下閉伊郡普代村)のうち、2006年度に2.3kmを供用予定。	

<p>福島県喜多方市～会津若松市間を結ぶ延長約20kmと会津若松市～田島町を結ぶ延長約50km</p>	<p>会津縦貫北・南道路 (東北地方整備局、福島県)</p>	<p>○会津縦貫北道路 福島県喜多方市～会津若松市間の延長約20kmを地域高規格道路として整備。1994年12月計画路線に指定。 (進捗状況) ・会津縦貫北道路 13.1km (喜多方市～会津若松市) 1997年度事業化 (権限代行)。 2007年度に一部(3.2km)暫定供用予定。 ○会津縦貫南道路 会津若松市～南会津郡田島町間の延長約50kmを地域高規格道路として整備。1998年10月計画路線に指定。 (進捗状況) ・南会津郡下郷町 9kmを1999年12月調査区間に指定。</p>	
<p>長野県波田町と新潟県糸魚川市を結ぶ総延長約100km</p>	<p>松本糸魚川連絡道路 (新潟県、長野県)</p>	<p>長野県波田町と新潟県糸魚川市を結ぶ約100kmの道路整備で、新潟県側は約20km。  &lt;取組状況(新潟県側)&gt; 2005年3月まで糸魚川市内の17kmが調査区間となる。ルート選定、整備手法等の調査中。</p>	
<p>東北新幹線盛岡～八戸間96.6km、八戸～新青森間81.2km</p>	<p>東北新幹線盛岡・八戸間、および八戸・新青森間の整備 (建設主体：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構)</p>	<p>東北新幹線盛岡～八戸間96.6km、八戸～新青森間81.2kmのフル規格による整備。  &lt;取組状況&gt; ○2002年12月 盛岡～八戸間延伸開業 いわて沼宮内、二戸及び八戸の3駅が新規開業 ○1998年3月 八戸～新青森間着工 (同年8月八甲田トンネル26.455kmが着工、2005年2月貫通。他、10のトンネルで工事中) ○2010年頃完成予定</p>	
<p>北陸新幹線長野～白山総合車両基地(仮称)間約238km</p>	<p>北陸新幹線長野・白山総合車両基地(仮称)間の整備 (建設主体：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構)</p>	<p>北陸新幹線長野～白山総合車両基地(仮称)間約238kmをフル規格で整備。  &lt;取組状況&gt; ○1998年3月 長野～上越間着工(フル規格) ○2001年5月 上越～富山間着工(フル規格) ○2005年6月 富山～白山総合車両基地(仮称)間着工(フル規格)(2014年度末完成予定)  2004年12月の政府・与党申合せにおいて、「長野～白山総合車両基地(仮称)2014年度末の完成を目指す」とこととされた。</p>	
<p>北海道新幹線新青森～札幌間360kmをフル規格で整備。</p>	<p>北海道新幹線 (建設主体：独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構)</p>	<p>北海道新幹線新青森～札幌間360kmをフル規格で整備。  &lt;取組状況&gt; 2005年5月着工開始、2015年度末完成予定。 青森県内の設置予定箇所は新青森駅と奥津軽駅(仮称)。</p>	

山形～新庄 間61.5km	山形新幹線新庄延伸 (事業主体：JR東日本)	山形新幹線山形～新庄間61.5kmの延伸（ミニ新幹線）。 <取組状況> ・1999年12月、山形～新庄間開業 天童、さくらんぼ東根、村山、大石田及び新庄の5駅が新規開業	
青函トンネル	青函カートレイン構想  (津軽半島青函カートレイン整備促進協議会 構成： 青東・北五地域の9市町村)	本州と北海道との車両輸送を担っているカーフェリーは、気象条件等により、その輸送力に限界があることから、青函トンネルをより有効活用し、自動車（乗用車及びトラック）を列車で輸送することにより、青函間に新たに道路的機能を整備する構想である。  <取組状況> ○1999年3月 津軽半島青函カートレイン整備促進協議会設立 ○1999年度に運行可能性調査実施 ○国、北海道、青森県やJR等の事業者に対する要望活動及びテレビ、新聞等マスメディアを活用した青函カートレインの普及啓発を行っている。	

## 2 世界に開かれた広域国際交流圏「東北」の形成

### (1) 広域国際交流圏形成へ向けての東北のポテンシャルと課題

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
宮城県	仙台空港  (宮城県)	3,000m滑走路（1998年3月供用開始）を有する仙台空港からの国際定期便は、アジアナ航空、コンチネンタル航空、中国国際航空、中国南方航空、エバー航空の5社により運行され、ソウル、グアム、大連・北京、上海・北京、長春、台北の6路線が国際定期路線となっている。	
新潟県	新潟空港  (新潟県)	国際8路線を有し、日本海側唯一の第二A空港である新潟空港は、1973年に日本とロシア極東地域とを結ぶ初めての路線ハバロフスク線で国際空港としての歩みをはじめたこともあり、特にロシア極東地域に関しては、日本との大動脈として機能している。 今後は、新潟空港の機能拡充として、中・大型便の安全就航等を可能にすべく、3000m滑走路の実現に向けて取り組んでいる。 北京方面（北京国際又は天津空港）、華南方面及び台湾（台北）への路線開設に取り組んでいる。	

新潟港	新潟港港湾整備事業 (新潟県)	<p>西港区は流通拠点として機能充実を図るほか、港湾の活性化を進めるため、再開発や国際交流機能の整備を推進する。東港区は対岸諸国や東南アジア地域との経済交流の活発化や船型の大型化、コンテナ化に対応して、外資コンテナターミナルの施設整備を推進する。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1998年新潟FAZ第一期基盤整備施設として定温くん蒸庫が完成。</li> <li>・国際コンテナ定期航路は、韓国・釜山航路一週5便、中国・釜山航路一週1便、東南アジア航路一週1便、中国航路一週2便</li> </ul>	
-----	--------------------	--	--

仙台塩釜港	仙台塩釜港の整備 (宮城県)	船舶の大型化、コンテナ化などの輸送革新に対応するための国際貿易港の機能拡充。 ①5万t級の大型コンテナが入港できるよう防波堤、埠頭の施設整備②総合的物流ターミナル整備③周辺地域の環境保全、港湾施設向上のため緑地等を整備（地域の開発拠点、東北地方における流通拠点港湾となる）。  <取組状況> ・2001年4月に特定重要港湾に昇格。名称を塩釜港を仙台塩釜港に改称。 ・2001年6月水深-14mの高砂埠頭2号岸壁供用開始 ・2002年ガントリークレーン3号機供用開始。 ○就航航路 ・国際コンテナ定期航路：5航路 （東南アジア航路、北米西岸・中国航路、韓国航路1、韓国・中国航路2）（計週5便） ・内航フェリー航路：4航路（計週6便）	
-------	-------------------	--	--

(2) 広域国際交流圏「東北」形成への取組

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
新潟県	環日本海経済研究所の拡充	(財)環日本海経済研究所の活動  <取組状況> ①情報の収集・提供（「ERINA REPORT」他） ②調査研究（北東アジア経済圏の形成を促進するための調査研究） ③セミナー・シンポジウム等の開催 ④企業の国際交流支援	
新潟市	万代島再開発事業 (新潟県、新潟市)	JR新潟駅から北約1.5kmにある万代島地区34.3haに県が国際会議場、国際展示場を複合一体化した新潟コンベンションセンター（朱鷺メッセ）を整備。その他民間により業務施設、ホテルを建設。  <取組状況> 新潟コンベンションセンター（朱鷺メッセ）、ホテル、業務施設等を含む先導的再開発事業区域（約15.6ha）は、2003年5月オープン。その他、臨港道路1号線、2号線等の整備、駐車場、緑地等の整備を実施。	
岩手県	花巻空港 (岩手県)	高速交通ネットワークの充実を図り岩手県の経済発展のポテンシャルを高め、人、物、情報の交流機能の拡充や本格的な国際化時代へ対応するため、滑走路を現行の2,000mから2,500mに延長する。  <取組状況> ・1999年11月 滑走路延長の飛行場施設変更許可 ・2005年3月 延長工事完了、供用開始 ・2008年3月 ターミナル移転、供用開始予定  ※なお、需要の伸び悩みと財政難から、平行誘導路の舗装工事は5年程度延期（2003年10月、岩手県知事表明）。ただし、滑走路延長は当初予定とおり2005年3月供用開始、新ターミナルの供用開始は3年延期し2007年度と整備スケジュールの変更が成されている。	
青森県	青森空港 (青森県)	北東北の拠点国際空港としての機能強化のため、新規国際路線の開設、ターミナル施設拡張、計器着陸システム高度化、CIQ施設、態勢の強化等を実施する。また、冬期間の大型機材の安全性確保に対応し、青森空港の滑走路を現行の2,500mから3,000mに延長した。  <取組状況> 国際定期路線は、ソウル、ハバロフスク(7月～9月)の旅客便2路線が運航されている。また、2004年度は、チャーター便として、台北、大連、上海、襄陽（仁川）等が運行された。 2001年度国際定期便活用交流事業支援、国際定期便利用アクセス支援、国際定期便利用修学旅行等支援、ハルビン、上海チャーター便支援の助成実施。 滑走路3,000m化は2000年8月に事業認可が下り着工済。2005年4月供用開始。	
秋田県	秋田空港整備事業 (秋田県)	秋田空港の利活用を促進するため、国内外の航空ネットワーク機能の拡大強化を図るとともに、「秋田空港の国際化と利便性を高める会」と連携し、利用促進に取組む。また、秋田空港の利便性を高めるため、アクセス機能の強化を図る。  <取組状況> 2000年国内便で夜間駐機開始。2001年10月ソウル定期便就航（週3便）。国際線利用促進に関し、2001年度、国際定期便利用促進事業ならびに交流事業の助成、高校生海外修学旅行支援事業等を実施。	



山形県	山形空港の整備 (山形県)	<p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1964年6月開港。</li> <li>・1976年、ジェット機導入対策として日本最初の滑走路（1,500m）グルーピング工事を実施。</li> <li>・1981年 滑走路延長（2,000m）</li> <li>・1984年新ターミナル供用開始エプロン拡張</li> </ul>	
福島県	福島空港の国際化推進事業 (福島県) (福島空港利用促進協議会 構成：福島県、県内90市町村及び本会の目的に賛同する団体（商工団体、農業団体等）及び企業等)	<p>中国及び韓国との国際定期路線のさらなる利用促進を図るため、福島空港国際化推進事業としてミッション団を中国及び韓国に派遣するとともに、県が現地で開催する利用促進説明会に参加し路線PR活動を行う。また、県内及び利用圏域においても国際定期路線を広くPRするとともに、2,500m滑走路を活かした多方面への国際チャーター便の運航を支援する。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>2000年2,500m滑走路供用開始。国際定期路線は、旅客便2路線（ソウル、上海）・週7便が運航されている（1999年就航）。</p> <p>2001年度は福島空港利用促進協議会による福島空港ふれあい大使「翼のコロブス」派遣企画、貨物流動実験の経費補助等の助成・支援策を実施。</p> <p>なお、滑走路の3,000m級への延長について、2002年2月に計画延期を決定。</p>	
八戸港	八戸港 (青森県)	<p>北東北の国際物流拠点港として八戸港の特定重要港湾指定を目指す。岸壁、埠頭用地等の港湾整備、外貨コンテナ定期航路開設促進。八太郎2号埠頭についての外貨コンテナ対応の岸壁、埠頭用地整備。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1996年河原木2号埠頭供用開始（ボートアイランド）。</li> <li>・2000年現在-14m岸壁1バース、-13m岸壁2バース。</li> <li>・2001年に八太郎2号埠頭に-13m岸壁を備えた多目的国際ターミナル供用開始。</li> <li>・将来外国貿易の中心として位置付けられるボートアイランド第2期計画にも着手。</li> <li>・国際コンテナ定期航路は韓国(釜山)・中国航路（2隻体制）週2便、北米西岸航路一月1便、東南アジア航路一週1便で、内航コンテナフィーダー航路は1航路一週1便。</li> </ul>	
秋田港	秋田港 (秋田県)	<p>環日本海交流の物流拠点としての秋田港の機能強化を図る。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1999年外港地区にガントリークレーン設置。</li> <li>・国際コンテナ定期航路は、釜山航路（5航路）週計4便、隔週1便、ロシア航路一週1便</li> <li>・2003年5月休止</li> <li>・2005年5月 向浜地区多目的国際ターミナル（水深12m）供用開始</li> </ul>	
酒田港	酒田港 (山形県)	<p>環日本海諸国をはじめとする各国との交流促進のため、国際定期航路の誘致、酒田港の機能充実、国際流通拠点整備、FAZ等導入検討。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>2000年度ガントリークレーン設置 コンテナターミナル供用開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2001年4月にバルクヤード供用開始。</li> <li>・国際定期コンテナ航路は、韓国（釜山）航路一週2便。</li> <li>・その他、不定期で東方水上シルクロード航路（ハルビン）、ロシア航路、オセアニア航路が就航している。</li> </ul> <p>※酒田港開港500年を迎えた1992年5月、中国・黒竜江省ハルビンから松花江・アムール川・間宮海峡・日本海を経て酒田港に至る全長2800kmに及ぶ航路「東方水上シルクロード」が開設され、黒竜江省と酒田の関係当事者間により「東方水上シルクロード貿易促進協議会」が設立された。協議会では、環日本海地域との貿易促進、黒竜江省江海運送促進協議委員会との日中定期協議会の開催、基盤整備陳情等の意見活動、広報活動等を行っている。</p>	
石巻港	石巻港 (宮城県)	<p>宮城県北部の中核拠点としての工業港の位置付けにより整備が進められている。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1998年：多目的国際ターミナルと位置付けられた雲雀野地区で、水深13m岸壁の第1バース（4万トン級の大型船舶が入港可能）供用開始。</li> <li>○2005年度：水深13m岸壁の第2バース完成予定</li> </ul>	
小名浜港	小名浜港 (福島県)	<p>南東北の流通の拠点として内・外貨コンテナ機能の強化に努め、より総合的な物流港を目指す。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1998年9月外貨定期コンテナ航路開設</li> <li>・2000年ガントリークレーン設置</li> <li>・国際定期コンテナ航路は韓国航路一週1便、韓国・中国航路一週2便。内航コンテナフィーダー航路は1航路一週2便</li> <li>・2003年コンテナヤードの拡張。</li> <li>・2004年水深14m、12mの多目的国際ターミナル供用。</li> </ul>	

<p>仙台塩釜港</p>	<p>FAZ構想の推進</p> <p>○仙台国際貿易港整備利用促進協議会</p> <p>(構成：宮城県、仙台市、仙台商工会議所、港湾関連企業・団体など。事務局：仙台商工会議所企画部内)</p>	<p>仙台国際貿易港の整備と利用促進を通じて東北地方の国際性の向上と産業経済の発展に役立てることを目的に、1985年2月に設立された。</p> <p>&lt;主な取組&gt;</p> <p>○仙台国際貿易港の利用促進を図るためのポートセールスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテナ貨物の集荷・発掘活動</li> <li>・コンテナ定期航路の誘致活動</li> <li>・海外ポートセールス団の派遣</li> <li>・仙台港セミナーの開催</li> <li>・仙台港コンテナ貨物誘導調査の実施</li> </ul> <p>○仙台国際貿易港及び関連交通体系の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関への働きかけ</li> </ul> <p>○広報宣伝活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PORT OF SENDAI (仙台港パンフレット) の発行</li> <li>・仙台国際貿易港ニュース (年1回発行)</li> </ul>	
<p>宮城県</p>	<p>F A Z (仙台塩釜港・仙台空港)</p> <p>事業者： 仙台塩釜港＝(株)仙台港貿易促進センター (出資：県、仙台市、商工会議所、金融機関・商社・運輸・倉庫業者等)</p> <p>仙台空港地域＝仙台エアカーゴターミナル(株) (出資：県、仙台・名取・岩沼市、商工会議所、運輸・航空・金融・商社等)</p>	<p>FAZは、「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、港湾、空港及びその周辺地域に輸入促進地域を指定、その地域に輸入関連施設(荷捌き・保管施設、展示施設、加工・卸・小売業務用施設等)を集積させ、輸入貨物の流通の円滑化を促進し、輸入の拡大を図るものである。</p> <p>&lt;宮城県FAZ&gt;</p> <p>○承認：1995年3月24日</p> <p>○指定地域：「仙台塩釜港(仙台区)」、「仙台空港地域」</p> <p>&lt;整備施設&gt;</p> <p>○仙台塩釜港</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台港国際ビジネスポートセンター ( a c c e l ) 」</li> <li>2000年3月オープン</li> <li>機能：貿易業務ポート、輸入品の保税展示、商談スペース等</li> <li>・「仙台国際貿易港物流ターミナル」</li> <li>2004年6月オープン</li> <li>機能：コンテナ貨物の荷さばき・保管、流通加工等</li> </ul> <p>○仙台空港地域</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台空港国際貨物ターミナル」</li> <li>2000年7月オープン</li> <li>機能：国際航空貨物の検査・検疫、荷捌き、一時保管等</li> </ul>	
<p>青森県</p>	<p>F A Z (八戸港)</p> <p>事業者： (株)八戸港貿易センター (出資：県、八戸市、八戸商工会議所、金融機関・商社・運輸・倉庫業者等)</p>	<p>&lt;青森県FAZ&gt;</p> <p>○承認：1996年3月27日</p> <p>○指定地域：「八戸港」</p> <p>&lt;整備施設&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「八戸港国際物流ターミナル」</li> <li>第一期：1998年4月供用開始</li> <li>第二期：未定</li> <li>機能：荷捌保管施設、流通加工施設、情報化オフィス、共同利用施設</li> <li>・「八戸港貿易センター」</li> <li>1998年4月供用開始</li> <li>機能：貿易商社、輸入品卸売業等オフィス、展示場、共同利用施設</li> <li>・「八戸国際産業交流センター(仮称)」</li> <li>実施時期を検討中</li> <li>予定される機能：国際展示場、国際会議場、事務室等</li> </ul> <p>※なお、八戸港国際物流拠点化推進協議会は、全国に先駆け「青果物等貿易促進補助金制度」を導入している。これは、検疫の結果、くん蒸上屋を使用した場合に、補助金を交付(5万円を補助)する制度である。</p>	

新潟県	F A Z (新潟港) 事業者: (株)新潟国際貿易ターミナル (出資:新潟県、3市2町、日本政策投資銀行等、民間40社)	<新潟県FAZ> ○承認:1996年3月 ○指定地域:「新潟港地域」  <整備施設> ・第1期基盤整備(1998年度整備終了) 「定温庫」 機能:農産物を一定温度(-3~20℃)で保管 「くん蒸庫」 機能:青酸ガスくん蒸と臭化メチルくん蒸の両方が可能。 ・第2期基盤整備 「新潟国際物流センター(仮称)」の整備を予定	
新潟県、アジア各国	新潟文化祭2005	県民に質の高い芸術文化に触れる機会や日頃の文化活動の成果を発表する機会を提供し、県内の文化活動を活性化するとともに、アジアの中の新潟という認識にも基づく広い視野から改めて新潟県の「文化の宝もの」を見つめ直し、新たな地域文化を創造・発信する。 (事業内容) ・中越大震災復興応援チャリティー メモリアルコンサート ・中越大震災復興応援チャリティー オーケストラ・アジアin魚沼 ※日・中・韓の伝統楽器オーケストラと地元団体の共演 ・新潟出版文化賞 ・創作演劇を観る会 ・文化団体分野別フェスティバル ・県民参加フェスティバル ※アジアの食や文化を紹介 ・参加協賛事業	
青森県	第5回アジア冬季競技大会青森2003	青森県初の総合的な国際スポーツ大会として、下記の日程、種目、会場で開催された。 ○期間:2003年2月1日~8日 ○競技種目:6競技51種目、3公開種目 ○会場:青森市、八戸市、三沢市、鱒ヶ沢町、岩木町、大鰐町 ○参加国:アジアの29の国と地域 1,016人参加 ○開閉会式を含めた観客総数は93,000人であった。	
宮城県、新潟県	2002 FIFA W杯の開催	○仙台大会(宮城県)宮城スタジアムで下記日程により3試合が開催された。 6月9日(日) 15:30~ メキシコ対エクアドル 6月12日(水) 15:30~スウェーデン対アルゼンチン 6月18日(火) 15:30~ ラウンド16 日本対トルコ また、仙台市はイタリアチームのキャンプ地となった。そのほか、外国人観戦客への対応として、PRパンフレットやHPを、英語、韓国語の他、スペイン語やイタリア語、トルコ語でも作成した。  ○新潟大会(新潟県)新潟スタジアム(ビッグスワン)で下記日程により3試合が開催された。 6月1日(土) 15:30~ アイルランド対 カメルーン 6月3日(月) 15:30~ クロアチア対 メキシコ 6月15日(土) 20:30~ ラウンド16 デンマーク対イングランド なお、新潟市では、W杯を契機に韓国の開催都市の一つであるウルサン市と少年サッカー交流を定期的に行うことで合意  日本サッカー協会により、W杯後は、宮城県、新潟県とも、「2002FIFAワールドカップTM記念事業」として、「JFAキッズサッカーフェスティバル」、「JFAレディースサッカーフェスティバル」、「JFAファミリーフットサルフェスティバル」、「国際女子サッカー大会」(仙台スタジアム)などが開催されている。 また、宮城県仙台市では、イタリアチームのキャンプ地となった仙台スタジアムを会場に、イタリア代表ユース、ブラジル代表ユース、日本代表ユース、東北選抜ユースによる「仙台カップ国際ユースサッカー大会」を2003年に開催。2004、2005年にも大会を開催した。	
秋田県	ワールドゲームズ秋田2001 (秋田県)	秋田大会は、アジア初の大会として、下記の日程、種目、会場で開催された。 ・期間2001年8月17日から26日までの10日間 ・競技種目公式26競技・158種目、公開5競技・11種目。 ・会場8市町村、21ヶ所。 ・参加国 91国 同大会は1997年の秋田新幹線開業記念として招致を企画したものの、準備期間不足のため断念。だが、その後2001年大会の招致に目標を変えて活動を継続。入場者は、当初予想(26万人)を上回る29万8200人に上った。	

秋田県	世界地熱会議の開催	<p>アジアで初めての世界地熱会議は、2000年5月28日～6月10日にかけて開催され、前半は九州・大分（別府市）、後半は東北・秋田、岩手（鹿角市及びその周辺・盛岡市）の2地域開催が会場となった。</p> <p>&lt;概要&gt; 各国の地熱政策や地熱に関する研究発表、展示、短期研修、九州・東北の地熱関連施設などへのフィールドトリップ</p>	
-----	-----------	---	--

### 3 広域連携による地域づくり

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
秋田・岩手地域連携軸構想 関係主体： 秋田・岩手地域連携軸推進協議会 構成： 岩手県9市町村、秋田県7市町村	北東北の国道46号および国道106号周辺市町村	<p>北東北の国道46号および国道106号の周辺市町村が、地域の風土、文化を活かし、それぞれの主体性と創意工夫を基調としながら地域の資源を共有し、補完しあうことにより交流・連携を促進し、地域の活性化を図ると共に、新たな文化を創造し、より豊かで快適な地域づくりを目指す。</p> <p>&lt;取組状況&gt; ○1998年「秋田・岩手地域連携軸推進協議会」設立。 ○「地域戦略プラン」のとりまとめ ○「まちの駅社会実験」（同推進協議会の企画により「秋田・岩手地域連携センター」のホームページを開設） ○担当者合宿検討会 ○「地域連携ゲートボール大会」 ○物産展等を実施。</p>	
宮城・山形地域連携軸構想 関係主体： 宮城・山形地域連携推進会議 構成： 山形県、宮城県、両県商工会議所	国道108号、47号により結ばれる石巻～古川～新庄～酒田および東北横断自動車道と国道112号により結ばれる仙台～山形＝鶴岡～酒田の2つのラインに挟まれた地域	<p>国道108号、47号により結ばれる石巻～古川～新庄～酒田および東北横断自動車道と国道112号により結ばれる仙台～山形＝鶴岡～酒田の2つのラインに挟まれた地域の地域連携軸実現</p> <p>&lt;取組状況&gt; ○1997年度「宮城・山形地域連携推進会議」設立。 ○本推進会議では、1996～1998年度に各種テーマのフォーラムを開催、その後具体的な連携についての検討を行い、地域連携軸の形成に向けた活動を展開。 ○2000年度から修学旅行誘致のための体験学習研修会の開催や、両県の体験学習好適地やモデルコースを紹介するパンフを両県の全小学校に配布するなどの取組を実施。</p>	
福島・新潟地域連携軸構想 関係主体： 福島・新潟県境県域振興会議 構成： 福島、新潟両県の県境10町村 (2005年4月1日市町	福島、新潟県境を挟んで国道49号、磐越自動車道および阿賀野川沿線にあたる町村	<p>福島、新潟県境を挟んで国道49号、磐越自動車道および阿賀野川沿線にあたる町村が地域資源を最大限に活かした地域活性化方策を検討。</p> <p>&lt;取組状況&gt; ○1999年福島、新潟両県の県境10町村で構成され、地域振興策を検討する「福島・新潟県境県域振興会議」設立がされた。</p>	

<p>環十和田ブ ラネット広 域交流圏構 想</p> <p>環十和田ブ ラネット広 域交流圏推 進協議会 (※2002年 度未解散)</p> <p>構成： 青森県64市 町村、秋田 県19市町 村、岩手県 14市町村、 民間団体25 の計122団体</p>	<p>十和田湖を中心とした北東北地域</p>	<p>東北の豊かな自然環境を代表する十和田湖をシンボルにした青森、岩手、秋田にまたがる地域に形成される円環状の高速道路網に沿って点在する拠点都市と青森市、盛岡市、秋田市を結ぶトライアングル構造を連結し広域交流圏を形成する。</p> <p>&lt;取組状況&gt; ○1997年2月 北東北3県の市町村と民間団体が構成する「環十和田ブラネット広域交流推進協議会」設立 ○1998年度 情報発信のためのホームページ製作 ○1999年度 広域観光マップ作成 その後北東北3県による広域的な連携強化に向けた取り組みが積極的に進められ、事業内様々な活動範囲も縫合されることから、2002年度末で推進協議会は解散し、今後は3県の取り組みにゆだねることとなった。今後は必要に応じて、各々の自治体が広域的視点を持って連携を行っていく予定。</p>	
<p>南東北中 枢広域都市 圏構想 ～南とうほ くSUNプラン ～</p> <p>関係主体： 南東北中 枢広域都市 圏構想推進 協議会</p>	<p>南東北地域 (仙台市、山形市、福島市の3県都を含むおおむね半径70kmの地域)</p>	<p>仙台、山形、福島の前3県を中心とした南東北地域において、3県都の近接性、豊かな自然や土地資源、先端技術産業を始めとした諸機能の集積等の特性・資源を十分に活用し、“ほくとう日本”全体の発展を先導する中核拠点を形成することを目指している。</p> <p>&lt;取組状況&gt; ○1994年「南とうほくSUNプラン」策定 ○1996年「アクションプログラム」策定 ○「南東北中核広域都市圏構想～南とうほくSUNプラン」の実現に向け、当圏域内で新たに行われる広域連携・交流活動の実施団体に対する支援や交流会を行い、圏域内住民の交流を促進すると共に、広域的幹線道路の整備検討や社会教育施設の連携支援事業等と実施している。</p>	
<p>青函イン ターブロッ ク交流圏構 想</p> <p>関係主体： 青函イン ターブロッ ク交流圏構 想推進協議 会</p>	<p>主たる範囲：北海道道南圏及び青森県 ※ただし、交流分野によっては、これまでの歴史的、社会的、経済的な経緯を踏まえて、北海道道央圏、北東北などの広い圏域も含める</p>	<p>青森県及び南北海道を主たる範囲とした圏域が、北海道東北ブロックの結節点としての機能を果たすため、交通・情報基盤の整備を進め、交流促進や連携強化を図ることにより、札幌、仙台に次ぐ第3の経済文化圏を目指す。</p> <p>&lt;取組状況&gt; ○1989年 青森市と函館市がツインシティ（双子都市）提携盟約を締結。 ○普及啓蒙活動、教育・文化・福祉等様々な分野における交流活動、広域観光圏整備促進に向けた取り組み（宣伝や観光ルートの設定等）、青函海峡映画祭の開催、青函オリジナルテレビドラマの製作放映、青函企業アイデアフォーラムの開催等の取り組みを実施。 ○「特別選抜（自己推薦）」入試の出願資格を付与 青森公立大学では函館圏公立大学広域連合構成市町の高校生に対して、公立はこれまで未来大学では青森地域広域事務組合構成自治体の高校生に対して、それぞれ出願資格を付与している。</p>	

<p>21世紀FIT構想</p> <p>構成主体： 21世紀FIT構想推進協議会</p> <p>関係主体： 福島県、茨城県、栃木県、3県市町村連絡協議会、商工会議所連合会ほか</p>	<p>福島・茨城・栃木3県の県際地域の市町村</p>	<p>東京圏に近接する福島（F）・茨城（I）・栃木（T）の3県の県際地域を中心に、研究開発機能、研修・学習機能、健康・保養機能などの新たな機能導入・複合化を図る都共に、広域圏整備を促進、多都市群分散型交流圏形成を図る。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1992年 21世紀FIT構想推進協議会設立</li> <li>○1993年 「21世紀FIT構想推進指針」策定</li> <li>本指針に示された5つのプロジェクトを基本として、産業界や自治体が概ね2010年度を目途に構想の実現に向け、インフラ整備や交流の促進、観光拠点の形成等に関する事業を展開。</li> <li>○観光ルートの設定・紹介</li> <li>○観光情報誌・るるぶの発行等の圏域の情報発信</li> <li>○県境を越えた地域づくり活動の支援</li> <li>○2005年 21世紀FIT構想推進協議会総会において、構想及び推進指針について改めて検討するため「新構想検討部会」の設置を決定。</li> </ul>	
---	----------------------------	---	--

#### 4 首都圏との連携と交流

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
<p>東北地方南部</p>	<p>北東地域首都機能移転連携事業実行委員会</p> <p>（構成：宮城、山形、福島、茨城、栃木）</p>	<p>○首都機能移転の取り組み（北東地域首都機能移転連携事業実行委員会－宮城、山形、福島、茨城、栃木）国会等移転審議会は1999年、首都機能の移転先候補地として「栃木・福島地域」「岐阜・愛知地域」「三重・畿央地域」を選定。いずれの移転先でも地域単独での首都機能の役割を果たす事は困難であり、周辺大都市や他地域との連携の必要性が提示された。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>国の動きに対し、「栃木・福島地域」への首都機能移転実現に向け、県境を越えた協力・連携態勢を敷いており、行政のみならず経済団体においても移転推進活動を展開。</p> <p>首都機能移転に伴う直接的・間接的な影響は大きく、経済団体では東北経済連合会が中心となって、東北7県、北海道、栃木、茨城、群馬の42経済団体が協力し、官民一体となって移転推進活動を展開。</p> <p>○最近の主な活動</p> <p>《連携事業実行委員会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2004年2月北東地域5県の県議会が政党間両院協議会座長らと意見交換会を実施</li> <li>・2004年7月～2005年3月北東地域5県県庁所在地（仙台・山形・福島・水戸・宇都宮）JR駅に、国会等の移転を広報するコルトン（電飾ボード）を提出。</li> <li>・2005年8月～北東地域5県から首都圏へ向かう高速バスにリアガラス広告を掲出</li> </ul> <p>《三地域連絡会議》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2004年10月 3地域共同パンフレット作成・配付</li> <li>・2004年10月 全国会議員に対する共同要望</li> <li>・2005年1月 政党間両院協議会と移転先候補地8府県知事との懇談会の開催</li> <li>・2005年5月 新幹線車内誌、航空機内誌への広告掲載</li> <li>・2005年5月 JR山手線駅へのポスター掲出</li> <li>・2005年5～6月東京圏地下鉄車内広告実施</li> </ul>	

#### 第4節 魅力ある職場が存在し、産業に活力のある東北

##### 1 独創的な研究開発機能の充実と成長分野の産業育成

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）

東北7県（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・新潟県）	東北インテリジェント・コスモス構想 構成主体：東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会	<p>学術・技術・情報機能の集積と高度化を図ることにより、東北地域全体が21世紀の日本の頭脳と産業開発の国際拠点となり、重層的産業構造を持った「未来型産業社会」を形成することを目的とする。1987年1月に、東北インテリジェント・コスモス構想が提唱され、下記のプロジェクトを推進している。</p> <p>①研究開発プロジェクト ②新産業育成支援プロジェクト ③高度情報化プロジェクト ④基盤整備プロジェクト</p> <p>推進体制は、「総合推進組織」として①東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会、各県推進組織が、「学術組織」として②(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団が、「研究開発・実用化組織」として③(株)インテリジェント・コスモス研究機構(株)ICRが、それぞれ機能している。</p> <p>これまでに、(株)ICRの支援のもと、14の研究会社、2つの事業会社が設立された。</p> <p>・情報・生命・未来型ものづくり産業クラスター協議会の事務局、仙台サイバーフォレスト構想の中核機関を担当。 ・地域コンソーシアム研究開発事業を受託。 ・インターネット版データベースの公開、地域内外の金融機関やベンチャーキャピタル等を対象にしたマッチング事業などを実施。 ・各種フォーラムの開催 ・若手研究者への研究費助成事業(インテリジェント・コスモス奨励賞)を実施。 ・産学官連携による研究開発グループの育成事業を実施。 ・第3期科学技術基本計画への地域からの提言活動を実施。 ・具体的な成果創出を目指し、構想推進体制の見直しを実施予定(2006年4月)。</p> <p>※2004年3月には、産学官連携による企業支援を更に強化する目的で、インテリジェント・コスモス研究機構など地元企業および自治体の協力を得て「東北インキュベーション投資事業有限責任組合(東北インキュベーションファンド)」(31.8億円; 2005年4月1日現在)が設立されている。</p>	
岩手県立大学、東北大学、仙台市情報・産業プラザ、会津大学、新潟大学	研究開発用ギガビットネットワークを活用した高度アプリケーションの開発 (情報通信研究機構)	<p>通信・放送機構(当時)が整備した全国10カ所のATM交換機、アクセスポイント(全国66ヶ所)、共同利用型研究開発施設(つくば、けいはんな、京都、岡山及び北九州の全国5カ所)等を超高速光ファイバ回線(最大2.4Gbps)により接続したネットワーク。</p> <p>東北地方では、1999年6月「東北地方ギガビットネットワーク連絡会」が設立され、研究開発用ギガビットネットワークに関する情報提供・広報やネットワーク運用に関する周知などの活動を実施。</p> <p>大学や研究機関、民間企業、自治体などでの超高速ネットワーク技術や様々な分野の高度アプリケーション技術などの研究開発を行うために無料で広く開放し、2003年度で終了している。</p>	
全国	東北大学未来科学技術共同研究センター(NICHE)	<p>大学の知的資源をもとに産業界等と連携して国内産業の振興・創出を図るため1998年4月に設立。</p> <p>国立大学共同研究センターとして初めて、自ら技術開発を行う開発研究部門と産学の橋渡しを行う開発企画部門とを併せ持った組織である。</p> <p>&lt;事業内容&gt; 新産業創出と新技術創出を目指し、 ○産業界との共同研究 ○地元中小企業への技術指導の活性化 ○大学の知的資産の産業界への積極的移転 ○起業家精神のある職業人の育成 等を行っている。</p>	

## 2 多彩なライフスタイルを支える産業の展開

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況(H20年度末)
青森県：弘前市、黒石市、鯉ヶ沢町、深浦町、岩木町、大鰐町、平賀町	津軽岩木リゾート構想 (青森県)	<p>○対象地域：弘前市、黒石市、鯉ヶ沢町、深浦町、岩木町、大鰐町、平賀町 ○計画主体：青森県 ○事業主体：民間企業、弘前市、鯉ヶ沢町、岩木町、深浦町、岩崎村、その他 ○全体計画面積：158,621ha ○構想着手：1988年12月 ○計画承認：1990年6月</p> <p>津軽国定公園の他4箇所(岩木山麓)の県立自然公園を擁する風光明媚なところであり、温泉、山、海等と多様な自然環境を備えている。これらの資源を有効に活用し、新たな地域産業をリゾート地域整備に見出すべく、岩木山麓を中心として周辺市町村を含む約16万haを官民あわせて整備し、地域産業の振興を図る。</p>	

<p>岩手県：大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、遠野市、大槌町</p>	<p>さんりく・リアス・リゾート構想 (岩手県)</p>	<p>○対象地域：大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、遠野市、大槌町 ○計画主体：岩手県、その他 ○事業主体：民間企業、第3セクター、その他 ○全体計画面積：173,000ha ○構想着手：1989年3月</p> <p>地域の四季を通じて温暖な気候や海洋、海浜を利用した海洋性のリゾートとしての性格と、種山高原等の良好な自然空間を活用した高原性のリゾートとしての性格を組み合わせたリゾートの整備を図る。・臨海ゾーン：椿の里（大船渡市、陸前高田市）、浜茄子の里（大船渡市）、浜百合の里（釜石市）、浜菊の里（大槌町、釜石市）・高原ゾーン：石楠花の里（釜石市、遠野市）、躑躅の里（住田町）、龍胆の里（遠野市）等。</p> <p>○2004年2月の国のリゾート構想見直しに伴い、2005年2月25日（金）から2005年3月24日（木）まで、構想見直しに伴う意見募集が行われた。</p>	
<p>宮城県、古川地方生活圏</p>	<p>栗駒・船形リフレッシュリゾート ーオアシス21構想 (宮城県)</p>	<p>○対象地域：宮城県、古川地方生活圏 ○計画主体：宮城県 ○事業主体：栗原市、鳴子町、加美町、民間企業、第3セクター ○全体計画面積：12,493ha ○構想着手：1988年7月 ○計画承認：1990年3月(1992年1月変更承認)</p> <p>「質」「健康」「自然」を中心とした人々の余暇活動における時代のニーズに対応し、安らぎと健康を求める人々を優しく包み込む空間として自然、歴史、文化等多様な地域固有の資源を最大限に活用し、個性豊かな地域を創造し、地域の活性化を図っていく。</p> <p>Webサイトを通じて、「エコ・リゾートの基本」を「おもしろいより、楽しいが楽しい」とし、「地域に触れる」、「本気で遊ぶ」、「心身を癒す」、「英知を深める」などのテーマごとに、さまざまなリゾートの提案を行っている。</p>	
<p>秋田県2市1町1村（鹿角市、北秋田市、田沢湖町、西木村）</p>	<p>北緯40° シーズナルリゾートあきたー八幡平・阿仁・田沢地域大規模リゾート構想</p>	<p>○対象市町村：2市1町1村（鹿角市、北秋田市、田沢湖町、西木村） ○重点整備地域：①田沢湖湖畔、②田沢湖高原、③八幡平、④玉川、⑤阿仁、⑥森吉山、⑦奥森吉、⑧大野台、⑨大覚野</p> <p>高度化、多様化する国民の余暇活動に対する需要に応え、広大なブナ樹海や多種多様な温泉など豊かなリゾート資源を活用し、スポーツ、レクリエーション、文化、教養、ホテル等の各種施設を積極的に導入しながら、整備することによって、個性的で魅力ある大規模リゾート地域の形成を図る。本構想では、100の民間施設と50の公共施設の整備が計画されたが、その後、経済状況等が大きく変化の中で、整備実績は民間で15%、公共で66%（いずれも2003年度末）に止まっている。（基本構想承認時、既供用の民間施設が5施設あったが、前記100には含まれていない。）</p>	



山形市、上山市を含む近隣5市5町1村	蔵王・月山地域リゾート構想	1991年に、山形市、上山市を含む近隣5市5町1村が「蔵王・月山地域リゾート構想」の特定地域の設定を受けた。南蔵王総合スポーツ林や、スキー場等の施設を整備した。	
福島県	会津フレッシュリゾート構想 (福島県、会津若松市、郡山市、田島町、下郷町、北塩原村、磐梯町、猪苗代町、河東町)	○対象地域：福島県 ○計画主体：福島県、会津若松市、郡山市、田島町、下郷町、北塩原村、磐梯町、猪苗代町、河東町 ○事業主体：第3セクター、民間企業、福島県、その他 ○全体計画面積：177,500ha ○構想着手：1988年7月  会津フレッシュリゾート構想対象地域は、猪苗代湖、磐梯山をはじめとする優れた自然に恵まれ、会津鬼怒川線や磐越自動車道の全通等交通条件の整備が進みつつある。このため、総合保養地域整備法に基づく基本構想を作成し、民間活力の活用によりリゾート整備を推進することにより、四季を通じて”憩い””楽しみ””学ぶ”ことのできる質の高い通年型リゾートを形成し、本地域の振興を図る。  ○2005年3月 会津フレッシュリゾート地域振興策検討会が推進会議に対し、「会津らしさの確立」等をテーマとした地域資源発掘、エコ・グリーンツーリズム推進等の地域振興策について報告書を提出している。	
新潟県：上越市、十日町市、魚沼市、南魚沼市、川口町、塩沢町、津南町	雪と緑のふるさと<マイ・ライフリゾート新潟>構想 (新潟県)	○対象地域：上越市、十日町市、魚沼市、南魚沼市、川口町、塩沢町、津南町 ○計画主体：新潟県 ○事業主体：民間企業、十日町市、その他 ○全体計画面積：163,000ha ○構想着手：1988年8月3日  豊かな自然や温泉などの恵まれた資源を生かし、選択性に富んだ広域的・総合的なリゾート地域の形成を図る。主要施設は、スキー場、ゴルフ場を始め家族旅行村、ホテルなどで、これらを主に民間活力により整備を進めるとともに、地場産業や高速交通網を有効に活用しながら、地域の振興を目指す。	

### 3 高度化、高付加価値化による産業構造の強化と多彩な地域産業の充実

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
岩手県	日本一の炭の里づくり (日本一の炭の里づくり構想推進協議会 ：構成：久慈市、葛巻町、軽米町、山形村、大野村、九戸村、(社)岩手県木炭協会)	生産量日本一の「岩手木炭」の新たな需要開拓を図るなど、良質で豊富な森林資源を活用した炭の里づくりを促進する。  <事業内容> ①「日本一の炭の里チャコール フェスタ」の開催 木炭生産者の意識の高揚と消費者とのふれあいを通じ木炭の消費拡大を図るため、1995年度から「日本一の炭の里チャコールフェスタ」を協議会構成市町村の持ち回りで開催している。(各市町村独自のイベントに併せて開催) ②県内、県外で開催される各種イベントへの参加 いわて銀河系フェスタ(東京)、不思議の国の北リアス物産フェア(青森県下田町)等へ参加し、木炭製品の販売、普及宣伝を行っている。 ③木炭の新用途利用実証試験実施 水質浄化、調湿、脱臭、電磁波遮蔽の実証試験を実施した。	

<p>いわき市</p>	<p>いわき「海洋&amp;エネルギー」交流拠点構想 (事業主体：福島県、いわき市&lt;福島県&gt;、民間企業)</p>	<p>多極分散型国土形成促進法に基づく振興拠点地域制度として全国で6番目、1994年に承認されている。 地域産業を支えてきた海洋とエネルギーに着目し、水産資源増養殖、石炭利用による新エネルギー開発等、地域の特性に根ざした産業を育成するための研究開発機能、これを支援する研修・学習機能、さらに海洋及びエネルギーをテーマとした文化・交流機能の集積を図っていく。 「海洋とエネルギーに関する技術、文化、交流の拠点」として整備し、地域の活性化を図るとともに、交通基盤、生活環境整備、国土保全基盤等の整備を併せて行い、周辺地域を含めた広域的地域の振興の拠点を形成することを目指す。重点整備地区として4地区を設定、各地区間の連携を図り、いわき地域の発展を先導する中心地区として様々な機能の集中的な整備を進める。</p> <p>&lt;取組状況&gt; ・1996年 いわき北部地区で、「県いわき海浜自然の家」完成 いわき中部地区で、「ふれあい健康・福祉プラザ」完成 小名浜地区で、「いわき市観光物産センター」完成 ・2000年 県海洋文化・学習施設（アクアマリンふくしま）完成。</p>	
<p>岩手県</p>	<p>ものづくり基盤技術集積促進事業（「北上川流域基盤的技術産業集積の活性化に関する計画」に基づく事業）</p>	<p>先端的又は独自の基盤技術力の育成・強化のための集中支援を行い、北上川流域の電気、精密系産業の集積及び高度化の促進を図る事業であり、事業年度は2003～2005年度。</p> <p>&lt;事業概要&gt; ・次世代金型、トリアジンチオール等の先端的・独自基盤技術力の育成・強化 ・「高精度化・低コスト化、短納期化」への対応による産業競争力強化 ・工業技術センター等の産業支援機関での研究開発、人材育成の実施を通じた自動車関連産業クラスターの形成</p>	
<p>①青森県 八戸市、十和田市、三沢市、七戸町、百石町、六戸町、東北町、下田町、五戸町、福地村</p> <p>②青森県 八戸市、十和田市、三沢市、七戸町、百石町、六戸町、下田町</p>	<p>①八戸地域基盤的技術産業集積の活性化に関する計画 (事業期間：2003～2007年度)</p> <p>②八戸地域高度技術産業集積活性化計画 (事業期間：2001～2006年度)</p>	<p>①八戸地域基盤的技術産業集積の活性化に関する計画 国内製造業の生産拠点海外シフト等、産業の空洞化に対処する目的で、1998年に策定された。「21世紀を創造する“ものづくり”技術産業拠点の形成」を目標とし、地域企業の有する基盤的技術の高度化や基盤的技術産業の新たな導入を進める。</p> <p>&lt;事業概要&gt; ・研究施設整備 青森県機械金属技術研究所、青森県産業技術センター先端技術研究所（仮称）、FPD先端技術研究所（仮称） ・工場または事業上整備 八戸市起業家支援センター（仮称） ・研修施設整備 テクノセンター（仮称）、職業能力開発施設、FPD関連人材育成機関 ・支援事業 新技術・新商品に係る研究開発、技術者養成、技術・産業動向等の情報収集、事業者間・産学官の交流・連携、特許権等の工業所有権の活用、商品開発、マーケティング、ベンチャーキャピタル事業</p> <p>②八戸地域高度技術産業集積活性化計画 地域企業の技術高度化に向けた内発的取組に重点を置きつつ、地域に蓄積された技術・人材・ノウハウ等の経営資源・知的資源を有効活用し、総合的産業支援体制の構築と、産学官連携強化を通じて、新事業創出、ベンチャー企業育成を図る。</p> <p>&lt;事業概要&gt; ・研究開発事業 八戸地域内の大学、研究機関等を活用した研究開発 ・高度技術開発・開発助成事業 ・人材育成・確保事業 ・情報通信関連分野等の企業誘致 ・創造的企業創出支援事業 ・ITベンチャー創出事業</p>	

岩手県 花巻市	花巻流通業務団地	<p>高速交通網の重要な結節点に位置する花巻市に北東北の物流拠点として整備された流通業務団地。</p> <p>&lt;概要&gt;  ・事業主体：中小企業基盤整備機構  ・総面積 36.9 ha  ・工場用地面積 31.4 ha  ・2002年から分譲開始  ・2004年7月現在3社が立地済み</p>	
福島県 郡山市	郡山流通業務団地	<p>市街地の流通機能向上、道路交通の円滑化、物流関連の施設等の集積を目的として開発された。  南東北総合卸センター協同組合及び郡山トラックセンター事業協同組合による一大流通団地が隣接しており、郡山ICを核とした広域的物流拠点となっている。</p> <p>&lt;概要&gt;  ・事業主体 郡山市  ・総面積 25.5ha  ・運送関係、卸売業関係24社が立地済み</p>	
新潟県 長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市等の8市2町	中越地域基盤的技術産業集積の活性化に関する計画	<p>新潟県の中越地域に、「高度メカトロニクス産業」、「生活文化創造産業」、「先端的メディアブレイク産業」、「レーザー技術応用産業」の4つのコンプレックス(産業複合体)の形成を図る。  集積の支援機能として、新潟県工業技術総合研究所、(財)新潟県中央地域地場産業振興センター、(財)十日町地域地場産業振興センター、(財)にいがた産業創造機構の4つの機関が設定され、有機的連携を通じて各種支援を実施する</p> <p>&lt;整備概要&gt;  (1) 栃尾市  栃尾市産業交流センター機器整備  手織機、染色用機器、パソコン、プロジェクター、マルチビジョン  (2) (財)新潟県中央地域地場産業振興センター  ①県央ビジネスリサーチコア整備  ②県央ビジネスリサーチコア機器整備情報関連機器：  CADシステム、DTPシステム、パソコン、HP作成システム等  ③(財)新潟県中央地域地場産業振興センター機器整備  研究開発・試作機器、万能塑性加工試験機、加熱冷却装置、動歪測定装置、荷重変換機等  (3)新潟県県央起業家センター整備  インキュベート：3室  (4)「柏崎フロンティアパーク」  (柏崎産業集積活性化事業用地)  柏崎フロンティアパークの造成が2003年に採択・着工  2007年度からの分譲・賃貸開始を予定。</p>	
宮城県	第二仙台北部拠点の整備	<p>◇第二仙台北部中核工業団地  宮城県黒川郡大衡村に位置し、団地総面積 209.6ha (分譲可能面積76ha)、2001年度から分譲を開始している。</p> <p>&lt;概要&gt;  ○地域指定：農村地域工業等導入地区、工業再配置促進誘導地域、高度技術産業集積地域(旧テクノポリス地域)、都市計画区域(工業専用地域)  ○用水：大衡村上水道850立方メートル/日、宮城県仙台北部工業用水道4,050立方メートル/日  ○排水：大衡村公共下水道、宮城県吉田川流域下水道  ○電力：仙台北部工業団地内に松坂変電所(一般高圧6,000V、特別高圧60,000V)</p>	

<p>青森県 むつ小川原 地域</p>	<p>むつ小川原開発 (国、青森県、新むつ小川原株式 会社)</p>	<p>国家備蓄基地、核燃料サイクル施設が立地するなど、国のエネルギー・科学技術政策上、重要な地域。</p> <p>&lt;事業概要&gt; 青森県は、IT革命を支える基幹産業であるFPD(フラットパネルディスプレイ)関連産業の生産工場の集積と、高度な技術・技能者の育成と先端的技術開発研究開発を行う拠点を整備し、国際的な産業拠点の形成を目指す『クリスタルバレイ構想』を策定。 ・事業所数：10～15事業所 (ガラス、フィルム、液晶材料、ITO膜、CF、バックライト、LCDドライバー、パネル組立) ・全敷地規模：約100ha ・全延床面積：約20ha ・設備投資額：約2,000億円 ・雇用者数：約5,000人～6,000人 ・村内新規居住人口：9,330人 ・必要住宅数：4,080戸 ・年間出荷額：2,400億円 ・研究所及び人材養成機関の整備</p> <p>&lt;整備状況&gt; ・2001年7月 立地企業第1号としてユーアイエス社が、わが国初のオーダーメイド型リース工場により操業開始。 ・2004年4月 未来技術研究棟(クリーンルーム)竣工 ・2005年6月 立地企業第2号として、東北デバイス社が、青森県及び六ヶ所村と立地協定締結。</p>	
-----------------------------	--	--	--

#### 4 豊かな農林水産業の展開

##### (1) 農業

対象 範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況(H20年度末)
<p>宮城県 大崎地区</p>	<p>大崎農業水利事業(鳴瀬川地区) (農林水産省)</p>	<p>本地域は、宮城県の北部に位置し、1級河川江合川、鳴瀬川流域に展開する古川市ほか15町約20,000haの大崎耕地と称される県内有数の穀倉地帯であるが、農業用水の不足に加え用水施設が小規模で老朽化が著しく、さらにほ場の区画も狭小なため、水田の高度利用や農業生産性の向上が阻害されている。このため本事業では、不足する農業用水を確保するためのダム建設や用排水管理の合理化を図るための頭首工、用排水機場、用排水路などを整備し、併せて、県営事業等によりほ場整備を行い、大型機械導入による省力化と複合経営を促進し、農業経営の安定と近代化を図る。なお、事業実施に当たっては大崎西部地区、鳴瀬川地区、江合川地区及び大崎地区に事業地域を定め、さらに鳴瀬川地区については一期事業(1991～2006年度)及び二期事業(1995～2006年度)に分割して事業を実施している。</p> <p>&lt;概要&gt; ○事業目的 ・用排水施設の新設・改修 ・関連事業による末端施設の整備、ほ場整備の促進 ○主要工事 (一期事業) 二ツ石ダム、桑折江頭首工、鳴瀬川下流頭首工、上川原頭首工 (二期事業) 館前頭首工、用水路6路線</p>	

岩手県 馬淵側沿岸 地区	馬淵川沿岸地区農業水利事業 (農林水産省)	<p>本地区は、岩手県北部を北に流れる馬淵川の沿岸にあり、二戸市及び一戸町2,810haの畑作農業地帯で、かんがい施設は未整備であり、しかも作物の生育期間における降水量が少ないため、しばしば干害の被害が生じており、農業生産が阻害されている。このため、本事業では新規水源として馬淵川支流の平糠川に『大志田ダム』を築造して用水の安定供給を行い、あわせて関連事業として区画整理等の畑地帯総合整備を行うことにより、農業経営の近代化と合理化を図る。</p> <p>&lt;整備状況&gt;  ・事業年度：1993年度～2004年度  ・大志田ダム  新規水源として建設されている『大志田（おおした）ダム』は2001年6月末現在、堤高63.7mに対し、50mを越え、2001年11月に完成。今後、本体工事の他に付帯工事を進め、2002年秋に試験湛水を開始し、2004年4月から供用開始  ・用水路、揚水機場  用水路（パイプライン）工事は、2000年度末までに約6kmが完成。揚水機場（4箇所）については2001年度から順次着手し、2004年3月完成。</p>	
--------------------	--------------------------	--	--

(2) 林業

個別事業の記載無し

(3) 水産業

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）
青森県 八戸市	八戸地域マリノバージョン拠点交流促進総合整備事業	<p>八戸地域の水産業を中心とする沿岸・沖合域の総合的な整備開発を図る。</p> <p>①漁業生産基盤の整備及び資源の維持増大に関する事項：漁港施設、漁場等の整備、その他（ホッキガイ資源管理に向けた取組、アイナメ種苗放流生産技術に向けた取組）  ②水産物の流通加工に関する事項：水産物加工研究所機器整備、その他（ホッキガイの販路拡大に向けた取組）  ③生活環境の整備に関する事項：生活環境施設の整備  ④都市と漁村の交流のための整備に関する事項  ⑤その他：漁業経営の向上（漁協合併）に向けた取組、ふれあい整備計画</p>	
岩手県	リモートセンシング技術活用プロジェクト (岩手県・宇宙開発事業団)	<p>地球観測衛星データの行政における利用促進を図るため、衛星データを利用した行政システムを NASDA（宇宙開発事業団）と地方自治体とが共同開発する「自治体パイロットプロジェクト」として、1996年から宇宙開発事業団、県、地元企業、岩手大学（リモートセンシングデータ解析室）による産官学共同プロジェクトとして「岩手県水産情報システム」を構築するもの。</p> <p>具体的には、漁業支援に衛星データを利用することとし、海表面温度・クロロフィルa量・河川流域の土地利用変化などの衛星画像情報と、既存の水産情報システムから得られる定置ブイ情報・市場水揚情報等の数値情報を組み合わせて、漁業関係者に配信するシステムを構築した。</p> <p>これにとまない、2003年5月から新システムによる沿岸定地水温情報の提供を始めている。</p> <p>なお、表面水温画像は、「北海道沖全域」、「仙台湾周辺海域」、「岩手県沿岸定地水温」、「北日本周辺海域（広範囲）」、「日本海南部」、「日本海北部」、「北方海域」、「常磐鹿島灘」、「陸奥湾周辺」の情報が提供されている。</p>	

(4) 地域間交流等における農林水産業の役割

個別事業の記載無し

5 東北の活力を支える人材の育成

対象範囲	事業・構想・事例名	内容	事業の継続状況（H20年度末）

宮城県	宮城大学	<p>宮城大学、大学院設置。ホスピタリティ（他人に対する温かい思いやり）精神やアメニティ（物心両面での快い生活環境）感覚に溢れ、高度な専門性と経営感覚や実践的能力を身につけて地域の発展をリードし、世界に貢献できる人材を育成するとともに、学術・文化の向上と豊かで活力のある地域社会の形成に寄与することを目標とする。</p> <p>&lt;概要&gt;  ◇1997年4月開学  ◇3学部6学科  ・看護学部（看護学科 90名）  ・事業構想学部（事業計画学科 100名、デザイン情報学科 100名）  ・食産業学部（ファームビジネス学科40人、フードビジネス学科50人、環境システム学科30人）  ◇大学院開設（2001年4月1日）  ・看護学研究科修士課程  ・事業構想学研究科修士課程</p>	
岩手県	岩手県立大学	<p>岩手県立大学、大学院設置進学機会の拡充、長寿社会に対応した人材の育成、高度技術に立脚した産業の振興、若者の定着と国際社会への対応等をめざし、県立大学を新設する。</p> <p>&lt;概要&gt;  ◇1998年4月開学  ◇4学部5学科  ・看護学部（看護学科 90名）  ・社会福祉学部（福祉経営学科 45名、福祉臨床学科 45名）  ・ソフトウェア情報学部（ソフトウェア情報学科 160名）  ・総合政策学部（総合政策学科 100名）</p> <p>◇大学院開設  (2000年4月1日)  ・ソフトウェア情報学研究科博士前後期課程  ・総合政策研究科修士課程  (2002年4月1日)  ・看護学研究科  ・社会福祉学研究科</p>	
青森県	青森県立保健大学	<p>青森県立保健大学、大学院設置。豊かな人間性を培い幅広い領域で人々の健康及び福祉の向上に貢献できる優れた人材を育てることを目的とする。</p> <p>&lt;概要&gt;  ◇1999年4月開学  ◇1学部3学科  ・健康科学部（看護学科 100名、理学療法学科 20名、社会福祉学科 40名）</p> <p>◇大学院開設  ・健康科学研究科修士課程（2003年4月）  ・健康科学研究科博士課程後期課程設置（2005年4月）</p> <p>◇健康科学研究研修センターを再編成し、教育センターを設置（研修科、国際科）  (2003年4月)</p>	
秋田県	秋田県立大学	<p>秋田県立大学、大学院設置。次世代を担う人材の養成と、県民文化の向上、地域産業の振興を図るため、システム科学技術学部と生物資源科学部の2学部で構成する県立大学を創設する。</p> <p>&lt;概要&gt;  ◇1999年4月開学  ◇2学部7学科  ・システム科学技術学部（機械知能システム学科 80名、電子情報システム学科 80名、建築環境システム学科 40名、経営システム工学科 40名）  ・生物資源科学部（応用生物学科 40名、生物生産科学科 40名、生物環境科学科 30名）</p> <p>◇大学院開設  (2002年)  ・大学院システム科学技術研究科  (2003年)  ・大学院生物資源科学研究科</p> <p>◇県立農業短期大学を短期大学部として併設（1999年）</p>	
山形県	<p>庄内地域の社会公共政策等の分野に於ける特色ある大学の設置</p> <p>○東北公益文科大学  ○慶應義塾大学先端生命科学研究所</p>	<p>○東北公益文科大学、大学院設置予定庄内地域について、地域を主体とした特色ある4年制大学の設置を進める。</p> <p>&lt;概要&gt;  ◇2001年4月開学  ◇1学部1学科3コース  ・公益学部（公益学科 240名：経営系コース、社会系コース、環境系コース）</p> <p>◇大学院開設認可  (2004年11月24日)  ・公益学研究科公益学専攻修士課程（2005年4月開設）</p> <p>○慶應義塾大学先端生命科学研究所  2001年4月開設</p>	

	山形県立保健医療大学	<p>幅広い教養と豊かな人間性、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材の育成と、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育・研究の成果を地域に還元し、県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>&lt;概要&gt;</p> <p>◇2000年4月開学</p> <p>◇1学部3学科</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健医療学部（看護学科50名、理学療法学科20名、作業療法学科20名）</li> </ul> <p>◇大学院開設（2004年4月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健医療学研究科（看護学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻）</li> </ul>	
--	------------	--	--

6 エネルギーの安定供給  
個別事業の記載無し

7 地域金融の充実  
個別事業の記載無し